

四 半 期 報 告 書

(2015年度第2四半期)

自 2015年7月1日

至 2015年9月30日

ソフトバンクグループ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【役員の状況】	32
第4 【経理の状況】	33
1 【要約四半期連結財務諸表】	34
2 【その他】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
第1 【保証会社情報】	68
1 【保証の対象となっている社債】	68
2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】	68
3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】	69
第2 【保証会社以外の会社の情報】	69
第3 【指数等の情報】	69

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	ソフトバンクグループ株式会社 (旧会社名 ソフトバンク株式会社)
【英訳名】	SoftBank Group Corp. (旧英訳名 SoftBank Corp.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 孫 正義
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03-6889-2290
【事務連絡者氏名】	執行役員 君和田 和子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03-6889-2290
【事務連絡者氏名】	執行役員 君和田 和子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成27年6月19日開催の第35回定時株主総会の決議により、平成27年7月1日付で会社名および英訳名を上記の通り変更しました。

第一部 【企業情報】

本四半期報告書における社名または略称

本四半期報告書において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンクグループ(株)」	ソフトバンクグループ(株) (単体)
「当社」	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「スーパーセル」	Supercell Oy
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

(注) 2015年7月1日付で、純粋持ち株会社であるソフトバンク(株)は社名を「ソフトバンクグループ(株)」に変更しました。また、2015年4月1日付で、国内で通信事業を営むソフトバンクモバイル(株)はソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)を吸収合併し、2015年7月1日付で社名を「ソフトバンク(株)」に変更しました。本四半期報告書における社名は、本四半期報告書提出日現在のものです。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	2014年9月30日に 終了した6カ月間	2015年9月30日に 終了した6カ月間	2015年3月31日に 終了した1年間
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (9月30日に終了した3カ月間) (百万円)	4,021,865 (2,073,601)	4,423,802 (2,284,744)	8,504,135
営業利益 (百万円)	564,946	685,766	918,720
親会社の所有者に帰属する 純利益 (9月30日に終了した3カ月間) (百万円)	560,710 (483,136)	426,683 (213,301)	668,361
親会社の所有者に帰属する 包括利益 (百万円)	681,446	398,085	991,671
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,558,277	2,995,148	2,846,306
総資産額 (百万円)	18,504,445	21,426,330	21,034,169
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり純利益 (9月30日に終了した3カ月間) (円)	471.74 (406.44)	359.56 (180.13)	562.20
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり純利益 (円)	471.25	349.81	558.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	13.8	14.0	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	682,348	176,584	1,155,174
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△736,984	△1,128,941	△1,667,271
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	510,476	△87,220	1,719,923
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,449,612	2,208,269	3,258,653

- (注) 1. ソフトバンクグループ(株)は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。
3. 本報告書において、第2四半期連結会計期間は「9月30日に終了した3カ月間」、第2四半期連結累計期間は「9月30日に終了した6カ月間」、連結会計年度は「3月31日に終了した1年間」と記載しています。
4. 売上高および営業利益は継続事業の金額です。非継続事業は含めていません。非継続事業の詳細については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 19. 非継続事業」をご参照ください。

2 【事業の内容】

2015年9月30日に終了した6カ月間（以下「当第2四半期累計期間」）において、ソフトバンクグループ㈱および関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第2四半期累計期間における主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

なお、2015年6月30日に終了した3カ月間（以下「当第1四半期」）より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照ください。

（国内通信事業）

2015年4月1日を効力日として、ソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクBB㈱、ソフトバンクテレコム㈱およびワイモバイル㈱は、ソフトバンクモバイル㈱を存続会社とする吸収合併方式により合併し、2015年7月1日付で社名をソフトバンクモバイル㈱からソフトバンク㈱に変更しました。

（ヤフー事業）

アスクル㈱が自己株式の取得を行った結果、2015年8月27日付で同社は当社の持分法適用関連会社から新たに子会社となりました。詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 6. 企業結合」をご参照ください。

（その他）

ガンホーは、当社が応募した同社による自己株式の公開買付けの完了、および合同会社ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち100,000,000株についての質権（㈱孫ホールディングスを質権者とする質権）の解除に伴い、2015年6月1日付で、当社の子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、同社の子会社であるGRAVITY CO., Ltd. は連結の範囲より外れました。

また、ガンホーに係る業績について、2015年6月1日の持分法適用関連会社への異動までの期間における同社の純損益は、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 19. 非継続事業」をご参照ください。

（全社）

SoftBank Group International Limitedは、当社が2015年4月30日に設立したことにより、当社の子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または2015年3月31日に終了した1年間（以下「前年度」）の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

2015年9月30日に終了した3カ月間（以下「当第2四半期」）において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期累計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

a. 連結経営成績の概況

（単位：百万円）

	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減	増減率
継続事業				
売上高	4,021,865	4,423,802	401,937	10.0%
営業利益	564,946	685,766	120,820	21.4%
（うち） 企業結合に伴う 再測定による利益	—	59,441	59,441	—
税引前利益	964,176	818,616	△145,560	△15.1%
（うち） 持分変動利益	599,275	14,631	△584,644	—
継続事業からの 純利益	591,443	515,593	△75,850	△12.8%
非継続事業				
非継続事業からの 純利益（△損失）	16,998	△6,968	△23,966	—
純利益	608,441	508,625	△99,816	△16.4%
親会社の所有者に 帰属する純利益	560,710	426,683	△134,027	△23.9%

参考：期中平均為替レート

	2015年3月期				2016年3月期	
	2014年6月30 日に終了した 3カ月間	2014年9月30 日に終了した 3カ月間	2014年12月31 日に終了した 3カ月間	2015年3月31 日に終了した 3カ月間	2015年6月30 日に終了した 3カ月間	2015年9月30 日に終了した 3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	前年同期				当第2四半期累計期間	
1米ドル	102.14円	104.35円	114.39円	119.56円	121.34円	121.91円

<ガンホーに係る業績について>

当第2四半期累計期間において、ガンホーは、当社が応募した同社による自己株式の公開買付けの完了、および合同会社ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち100,000,000株についての質権（有孫ホールディングスを質権者とする質権）の解除に伴い、当社の子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年6月1日の持分法適用関連会社への異動までの期間における同社の純損益は、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。持分法適用関連会社への異動後の期間における同社の純損益の当社持分は、継続事業の持分法による投資損益として計上しています。なお、2014年9月30日に終了した6カ月間（以下「前年同期」）における同社の純損益についても、遡及修正を行い、非継続事業として表示しています。

詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 19. 非継続事業」をご参照ください。

		2015年3月期				2016年3月期		
		2014年6月30日に終了した3カ月間	2014年9月30日に終了した3カ月間	2014年12月31日に終了した3カ月間	2015年3月31日に終了した3カ月間	2015年6月30日に終了した3カ月間	2015年9月30日に終了した3カ月間	
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	
2015年3月期 決算	継続事業	(子会社として業績を反映)						
		6月1日 ガンホーが子会社から持分法適用関連会社に異動						
2016年3月期 決算	非継続事業	非継続事業からの純損益					継続事業	
							持分法による投資損益	

当第2四半期累計期間の連結経営成績の概況は、次の通りです。

なお、当第1四半期より報告セグメントを「国内通信事業」「スプリント事業」「ヤフー事業」および「流通事業」に変更しています。詳細は、「b. セグメントの業績概況」をご参照ください。

(継続事業)

(a) 売上高

売上高は、前年同期から401,937百万円(10.0%)増加し、4,423,802百万円となりました。全てのセグメントで売上高が増加したことによるものです。

国内通信事業の売上高(外部顧客への売上高)は、前年同期から73,860百万円(5.2%)増加し、1,489,829百万円となりました。これは主にソフトバンク㈱において物販等売上が増加したことによるものです。

スプリント事業の売上高(外部顧客への売上高)は、前年同期から93,227百万円(5.3%)増加し、1,867,528百万円となりました。米ドルベースの売上高は前年同期から減少したものの、当第2四半期累計期間における対米ドルの為替が前年同期から円安になったことにより、増収となりました。

ヤフー事業の売上高(外部顧客への売上高)は、前年同期から46,035百万円(23.2%)増加し、244,710百万円となりました。これは主に、2015年8月にヤフー㈱がアスクル㈱を子会社化したことによるものです。

流通事業の売上高(外部顧客への売上高)は、前年同期から149,830百万円(31.3%)増加し、628,587百万円となりました。これは主に、スプリント携帯端末の売上が増加したことによるものです。スプリントの携帯端末は、従来、スプリントからディーラーへ直接販売されていましたが、2014年9月以降、流通の効率化を目的として、スプリントからブライトスターを経由してディーラーへ販売される商流に順次切り替えられました。

(b) 営業利益

営業利益は、前年同期から120,820百万円(21.4%)増加し、685,766百万円となりました。国内通信事業において23,633百万円、スプリント事業において16,789百万円、ヤフー事業において58,115百万円、それぞれのセグメントの利益が増加したことによるものです。

ヤフー事業の利益には、企業結合に伴う再測定による利益59,441百万円が含まれています(前年同期は計上なし)。これは、ヤフー㈱がアスクル㈱を子会社化した時点で、ヤフー㈱が既に保有していた資本持分を公正価値で再測定したことにより計上されたものです。

(c) 財務費用

財務費用は、前年同期から44,422百万円(25.9%)増加し、215,668百万円となりました。これは主に、当第2四半期累計期間における対米ドルの為替が前年同期から円安になった影響で、スプリントの支払利息が増加したことに加え、ソフトバンクグループ㈱の支払利息が増加したことによるものです。

(単位：百万円)

	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減
財務費用	△171,246	△215,668	△44,422
(うち)スプリント	△110,769	△138,460	△27,691

(d) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期から283,882百万円改善し、264,586百万円の利益となりました（前年同期は19,296百万円の損失）。これは主に、アリババの純利益777,019百万円（IFRSベース）のうちの当社持分である251,294百万円（「参考：当社連結税引前利益に対するアリババの影響額」（以下「影響額表」）の（C））の投資利益を計上したことによるものです。アリババの純利益には、アリババが同社の持分法適用関連会社であったAlibaba Health Information Technology Limitedを2015年7月に子会社化した時点で、アリババが既に保有していた資本持分を公正価値で再測定したことにより計上された企業結合に伴う再測定による利益369,994百万円が含まれています（うち、当社持分に含まれる利益は119,121百万円（影響額表の（D）））。

なお、前年同期の持分法による投資損益が19,296百万円の損失となっていたのは、主に、アリババの純損失79,086百万円（IFRSベース）のうちの当社持分である27,595百万円（影響額表の（E））の投資損失を計上していたことによるものです。アリババの純損失には、同社が発行した転換優先株式（Convertible Preference Shares）の公正価値の増加に伴い認識した損失398,716百万円が含まれていました（うち、当社持分に含まれる損失は144,235百万円（影響額表の（F）））。

(単位：百万円)

	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減	増減率
持分法による 投資損益	△19,296	264,586	283,882	—
(うち) アリババ	△27,595	251,294	278,889	—

(e) 持分変動利益

持分変動利益は14,631百万円となり、前年同期と比較して584,644百万円減少しました。これは主に、2014年9月にアリババが上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったことや、同社の転換優先株式が普通株式に転換されたことなどにより、前年同期に、同社に係る持分変動利益599,141百万円（影響額表の（G））を計上していたことによるものです（当第2四半期累計期間は12,863百万円（影響額表の（H））を計上）。

参考：当社連結税引前利益に対するアリババの影響額

(単位：百万円)

	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減
アリババに係る持分法による投資 損益 (A)	(E) △27,595	(C) 251,294	278,889
転換優先株式の公正価値増加 に伴う損失 (i)	(F) △144,235	—	144,235
企業結合に伴う再測定による 利益 (ii)	—	(D) 119,121	119,121
(i)および(ii)を除く持分法 による投資損益	116,640	132,173	15,533
アリババに係る持分変動利益 (B)	(G) 599,141	(H) 12,863	△586,278
(うち) 上場による持分変動利益	563,111	—	△563,111
当社連結税引前利益に対する アリババの影響額(A)+(B)	571,546	264,157	△307,389

(f) その他の営業外損益

その他の営業外損益は、前年同期から78,804百万円改善し、69,301百万円の利益となりました（前年同期は9,503百万円の損失）。その他の営業外損益の主な内訳は、次の通りです。

- i. FVTPLの金融資産から生じる損益は前年同期から111,407百万円増加し、112,625百万円の利益となりました。これは、インドでタクシー配車プラットフォーム「01a」を運営するANI Technologies Pvt. Ltd. や、同じくインドでイーコマースサイト「snapdeal.com」を運営するJasper Infotech Private Limitedの優先株式などのFVTPLの金融資産について、2015年3月31日（以下「前期末」）から2015年9月30日（以下「当第2四半期末」）までの公正価値の変動額をFVTPLの金融資産から生じる損益として計上したことによるものです。

なお、「FVTPL (Fair Value Through Profit or Loss) の金融資産」とは、IFRSにおける金融商品の分類の一つです。FVTPLの金融資産は毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額を純損益で認識することが求められています。

- ii. インドネシアのPT Trikomsel Oke Tbk. の株式や同社への投資に関する融資などを減損処理したことによる損失が、有価証券減損損失と貸倒引当金繰入額に合計38,185百万円計上されています。

その他の営業外損益についての詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 18. その他の営業外損益」をご参照ください。

(g) 税引前利益

(b)～(f)の結果、税引前利益は、前年同期から145,560百万円（15.1%）減少し、818,616百万円となりました。

(h) 法人所得税

法人所得税は、前年同期から69,710百万円（18.7%）減少し、303,023百万円となりました。なお、アリババなどの関連会社に対する持分法による投資利益、およびFVTPLの金融資産から生じる利益については、原則として税効果を認識しています。

(i) 継続事業からの純利益

(g)と(h)の結果、継続事業からの純利益は、前年同期から75,850百万円（12.8%）減少し、515,593百万円となりました。

（非継続事業）

(j) 非継続事業からの純損益

非継続事業からの純損益は、6,968百万円の損失となりました（前年同期は16,998百万円の利益）。これは、ガンホーについて、2015年4月1日から6月1日の期間における税引後利益5,632百万円を計上した一方、非継続事業の支配喪失に関連する損失12,739百万円などを計上したことによるものです。非継続事業の支配喪失に関連する損失は、ガンホーの支配を喪失した時点（2015年6月1日）の同社の連結簿価と公正価値（同日の株価（終値）と当社持ち株数の積）の差額です。

(k) 純利益

(i)と(j)の結果、純利益は、前年同期から99,816百万円（16.4%）減少し、508,625百万円となりました。

(l) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー㈱、スーパーセルおよびスプリントなどの非支配持分に帰属する純損益を(k)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期から134,027百万円（23.9%）減少し、426,683百万円となりました。

(m) 包括利益

包括利益合計は、前年同期から270,458百万円（36.0%）減少し、481,723百万円となりました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は398,085百万円（前年同期比283,361百万円（41.6%）減少）となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。当社は、「ソフトバンク2.0」へ向けて、グローバル規模で事業資産を保有する日本の企業から、長期的な視野に立ち事業成長の持続性を確保できるグローバル企業になるための取組みを開始しました。これに伴い、セグメントの管理区分を見直し、報告セグメントを当第1四半期より以下の通り変更しました。

<変更前>

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント	移動通信事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内における移動通信サービスの提供 携帯端末やアクセサリ類の販売 パソコン向けソフトウェアや周辺機器の販売 スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信 旧ソフトバンクモバイル(株) 旧ワイモバイル(株) Wireless City Planning(株) Brightstar Corp. 旧ソフトバンクテレコム(株) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) Supercell Oy
	スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> スプリントによる米国での移動通信サービスの提供 同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売 スプリントによる固定通信サービスの提供 Sprint Corporation
	固定通信事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内における法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスの提供 日本国内における個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 これらに付随するサービスの提供 旧ソフトバンクテレコム(株) 旧ソフトバンク BB(株) 旧ワイモバイル(株) ヤフー(株)
	インターネット事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上の広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業 ヤフー(株)
その他	福岡ソフトバンクホークス関連事業	福岡ソフトバンクホークス(株)

<変更後>

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント	国内通信事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内での移動通信サービスの提供 日本国内での携帯端末の販売 日本国内での個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 日本国内での法人顧客を対象としたデータ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 ソフトバンク(株) Wireless City Planning(株)
	スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> 米国での移動通信サービスの提供 米国での携帯端末の販売やリース、アクセサリ類の販売 米国での固定通信サービスの提供 Sprint Corporation
	ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上の広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業 ヤフー(株)
	流通事業	<ul style="list-style-type: none"> 海外での携帯端末の流通事業 日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリ類の販売 Brightstar Corp. ソフトバンクコマース&サービス(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信 福岡ソフトバンクホークス関連事業 Supercell Oy 福岡ソフトバンクホークス(株)	

(注) 1 前年同期の業績は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

(注) 2 ソフトバンク(株)とヤフー(株)が共同で提供するブロードバンドサービス「Yahoo! BB」に係るヤフー(株)の収益は、従来「固定通信事業」に含まれていましたが、セグメント変更後は、「ヤフー事業」に含まれています。

(注) 3 セグメント利益の算出方法を、当第1四半期より、以下のように変更しています。

<変更前>

セグメント利益=各セグメントの(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)

<変更後>

セグメント利益=各セグメントの(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費 + 企業結合に伴う再測定による利益 + その他の営業損益)

(注) 4 各セグメントのEBITDA=各セグメントの(セグメント利益 + 減価償却費及び償却費 - 企業結合に伴う再測定による利益 - その他の営業損益)

(a) 国内通信事業

(単位：百万円)

	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	1,424,350	1,503,964	79,614	5.6%
EBITDA	613,058	642,833	29,775	4.9%
減価償却費及び償却費	△212,007	△218,149	△6,142	—
その他の営業損益	—	—	—	—
セグメント利益	401,051	424,684	23,633	5.9%

<当事業の概要>

当事業は、ソフトバンク㈱やWireless City Planning㈱など、国内で通信事業を営む子会社により構成されています。ソフトバンク㈱は、(i)「ソフトバンク」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービス、(ii)「SoftBank 光^(注5)」、「Yahoo! BB」などの個人向けブロードバンドサービス、(iii)データ通信や固定電話などの法人向け固定通信サービスを提供しています。Wireless City Planning㈱は、2.5GHz帯周波数を利用した「広帯域移動無線アクセスシステム (BWA)」を提供しています。

当事業の売上高は、「通信サービス売上」「物販等売上」に分類されます。通信サービス売上には、(i)～(iii)各サービスの通信料収入や、端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入などが含まれています。物販等売上には、移動通信サービスの携帯端末や、ブロードバンドサービスの宅内機器の販売収入などが含まれています。

移動通信サービスにおいては、収益の源泉であるスマートフォン、従来型携帯電話、タブレットおよびモバイルデータ通信端末を「主要回線」と位置付け、その獲得と維持に重点的に取り組んでいます。

(注) 5 東日本電信電話株式会社 (以下「NTT東日本」) および西日本電信電話株式会社 (以下「NTT西日本」) の光アクセス回線の卸売を利用した光回線サービス

(売上高の内訳)

(単位：百万円)

	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高合計	1,424,350	1,503,964	79,614	5.6%
通信サービス売上	1,165,004	1,186,793	21,789	1.9%
移動通信サービス	962,523	971,413	8,890	0.9%
通信 ^(注6)	867,844	864,317	△3,527	△0.4%
サービス ^(注7)	94,679	107,096	12,417	13.1%
ブロードバンドサービス	65,715	79,337	13,622	20.7%
固定通信サービス	136,766	136,043	△723	△0.5%
物販等売上	259,346	317,171	57,825	22.3%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から79,614百万円（5.6%）増加し、1,503,964百万円となりました。このうち、通信サービス売上は、前年同期から21,789百万円（1.9%）増加の1,186,793百万円、物販等売上は、前年同期から57,825百万円（22.3%）増加の317,171百万円となりました。

通信サービス売上の増加は、光回線サービス「SoftBank 光」（2015年3月提供開始）の立ち上がりに伴い、ブロードバンドサービスの売上が増加したことと、移動通信サービスの売上が増加したことによるものです。物販等売上の増加は、出荷単価の高いスマートフォンの出荷台数^(注8)が増加したことによるものです。

移動通信サービスの売上は、PHS契約数の減少に伴う通信売上の減少を、コンテンツサービスの拡大などに伴うサービス売上の増加で補い、前年同期から8,890百万円（0.9%）増加の971,413百万円となりました。

EBITDAは、前年同期から29,775百万円（4.9%）増加し、642,833百万円となりました。営業費用（減価償却費及び償却費を除く）は、前年同期から49,839百万円（6.1%）増加し、861,131百万円となりました。主な営業費用の増減は、次の通りです。

- ・ 商品原価は、前年同期から37,701百万円（17.7%）増加しました。これは主に、携帯端末在庫の評価損が前年同期から改善したものの、仕入単価の高いスマートフォンの出荷台数が増加したことによるものです。
- ・ 販売手数料は、前年同期から16,061百万円（10.1%）増加しました。これは主に、携帯電話番号ポータビリティ（以下「MNP」）制度による顧客獲得競争の激化に伴い、スマートフォンに係る販売手数料の平均単価が前年同期から増加したことによるものです。
- ・ 通信設備使用料^(注9)は、前年同期から12,614百万円（13.7%）増加しました。これは主に、音声通話を定額で提供する移動通信サービスの料金プラン「スマ放題」の契約数の拡大とともに、ソフトバンク㈱の移動通信サービスの契約者から他の通信事業者の契約者への通話時間が伸びた結果、他の通信事業者へ支払う接続料（アクセスチャージ）が増加したことによるものです。また、2015年3月に提供を開始した光回線サービス「SoftBank 光」の光アクセス回線利用料も通信設備使用料の増加要因となりました。
- ・ 業務委託費は、前年同期から17,335百万円（27.2%）減少しました。これは主に、ソフトバンク㈱（旧ソフトバンクモバイル㈱）が、ソフトバンクBB㈱、ソフトバンクテレコム㈱およびワイモバイル㈱を2015年4月に吸収合併し、カスタマーサービスやネットワーク保守に係る委託業務の効率化を進めたことなどによるものです。

減価償却費及び償却費は、前年同期から6,142百万円（2.9%）増加し、218,149百万円となりました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期から23,633百万円（5.9%）増加し、424,684百万円となりました。

(注) 6 「ソフトバンク」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスの通信料収入など

(注) 7 端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入など

(注) 8 デイラーへの出荷(販売)台数。ソフトバンク㈱が運営する販売店およびオンラインショップにおいて顧客へ販売した台数も含まれます。

(注) 9 当第2四半期から通信設備使用料の管理上の集計範囲を変更しました。当第1四半期における変更後の通信設備使用料は、前年同期から5,894百万円（13.1%）増加しました。

<当事業の営業概況>

以下は、当事業のうち、ソフトバンク㈱の移動通信サービスおよびブロードバンドサービスに係る営業概況です。

なお、ソフトバンク㈱の契約数、ARPU、解約率の定義および算出方法については、「(参考 ソフトバンク㈱の主要事業データの定義および算出方法)」をご参照ください。

<主要事業データの開示方法および定義の変更について>

当第1四半期より、移動通信サービスの主要事業データの開示方法および定義を変更しました。主な変更内容は次の通りです。

- ・「ソフトバンク」「Y!mobile」両ブランドの合計契約数を「主要回線」「通信モジュール等」「PHS」に分類し、開示します。主要回線には、経営戦略上、最も重視するスマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末が含まれています。
- ・ARPU、販売数、解約率は、主要回線のデータを開示します。
- ・主要回線のARPUを「通信ARPU」と「サービスARPU」に分類し、開示します。通信ARPUは、データ関連収入、基本料・音声関連収入を稼働契約数で除して算出しています。サービスARPUは、端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入などを稼働契約数で除して算出しています。
- ・2015年3月期についても、主要回線の契約数、ARPU、販売数、解約率を表示しています。

詳細は「(参考 ソフトバンク㈱の主要事業データの定義および算出方法) <主要事業データの開示方法および定義の変更について>」をご参照ください。

i. 移動通信サービス

・契約数（主要回線）

当第2四半期末における移動通信サービス（主要回線）の累計契約数は、前期末から59千件増加の31,604千件となりました。当第2四半期累計期間においては、スマートフォンやタブレットが純増となったものの、従来型携帯端末は純減となりました。

(単位：千件)

	2015年3月31日 (前期末)	2015年9月30日 (当第2四半期末)	増減
累計契約数	31,545	31,604	59

・「スマート値引き」適用件数

「スマート値引き」は、移動通信サービス（主要回線のうち、スマートフォン、従来型携帯電話およびタブレットが対象）と「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割り引くサービスです。当第2四半期末における「スマート値引き」の累計適用件数^(注10)は、移動通信サービスが1,315千件、ブロードバンドサービスが660千件^(注11)となりました。

(注) 10 「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスに適用される割引サービス「光おトク割」の適用件数を含みます。

(注) 11 NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了していない場合でも、当該光回線に紐づく移動通信サービスに対して「スマート値引き」の割引が既に適用されている場合には、当該光回線を「スマート値引き」の適用件数に含みません。

・ARPU（主要回線）

当第2四半期における移動通信サービス（主要回線）の総合ARPUは、2014年9月30日に終了した3カ月間（以下「前年同四半期」）から10円増加の4,720円となりました。

このうち、通信ARPUは前年同四半期から40円減少の4,190円となりました。これは主に、主要回線の累計契約数に占めるスマートフォン契約の構成比率が上昇した一方で、「スマ放題」の契約数の拡大に伴い、通話料収入が減少したことによるものです。このほか、「スマート値引き」の累計適用件数が増加したことも、通信ARPUの減少要因となりました。なお、音声通話を頻繁に利用する顧客の「スマ放題」への移行が進んだことから、前年同四半期からの「スマ放題」による通信ARPUに対するマイナス影響は当第2四半期から縮小し始めました。

一方、サービスARPUは、前年同四半期から60円増加の540円となりました。これは、「とく放題^(注12)」や「App Pass^(注13)」などのコンテンツサービスの加入者が順調に増加したことなどによるものです。今後、サービスARPUの増加に積極的に取り組み、総合ARPUのさらなる増加を図っていきます。

(注) 12 食品や映画鑑賞券などを割引で購入できるサービス

(注) 13 厳選された人気のアプリケーションを利用できるサービス

(単位：円／月)

	2014年9月30日に 終了した3カ月間 (前年同四半期)	2015年9月30日に 終了した3カ月間 (当第2四半期)	増減
総合ARPU	4,710	4,720	10
通信ARPU	4,230	4,190	△40
サービスARPU	480	540	60

・販売数（主要回線）

当第2四半期累計期間における携帯端末の販売数（主要回線^(注14)）は、前年同期から193千台減少の4,665千台となりました。これは主に、スマートフォンの販売数は前年同期を上回ったものの、それ以上に従来型携帯電話の販売数が新規契約を中心に減少したことによるものです。

(注) 14 新規契約数と機種変更数の合計値。MNP制度を利用して、「ソフトバンク」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の新規契約は機種変更数に含まれます。

(単位：千台)

	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減
販売数	4,858	4,665	△193
新規契約数	2,547	2,378	△169
機種変更数	2,311	2,287	△24

・解約率（主要回線）

当第2四半期における移動通信サービス（主要回線）の解約率は、前年同四半期から0.02ポイント改善し、1.28%となりました。これは主に、2年間契約の満期を迎えたスマートフォンの顧客が増加する中、MNP制度による顧客獲得競争が激化した影響でスマートフォンの解約率は悪化したものの、それ以上に従来型携帯電話とタブレットの解約率が改善したことによるものです。

主要回線の契約数を増加させるためには、新規の顧客を獲得するとともに、解約率を改善させることが重要です。長年の課題であったネットワークの接続率は大幅に改善したことから、現在は、「ソフトバンクショップ」などでの接客品質の改善に取り組むとともに、「スマート値引き」の拡大を図り、解約率を中期的に改善させることを目指しています。

	2014年9月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2015年9月30日に 終了した3カ月間 (当第2四半期)	増減
解約率	1.30%	1.28%	0.02ポイント改善

ii. ブロードバンドサービス

当第2四半期末におけるブロードバンドサービスの累計契約数は、前期末から245千件増加の4,602千件となりました。これは、「Yahoo! BB 光 with フレッツ^(注15)」と「Yahoo! BB ADSL^(注16)」の累計契約数がそれぞれ前期末から237千件、114千件減少したものの、「SoftBank 光」が596千件^(注17)増加したことによるものです。

2015年3月に光回線サービス「SoftBank 光」の提供を開始したことを機に、ブロードバンドサービスの軸足を「Yahoo! BB 光 with フレッツ」から「SoftBank 光」に移し、全国の家電量販店および「ソフトバンクショップ」で顧客獲得に積極的に取り組んでいます。「SoftBank 光」のARPU^(注17)（当第2四半期：4,980円）は、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」（同：1,860円）、「Yahoo! BB ADSL」（同：2,660円）に比べて高いことから、同サービスの累計契約数の増加とともに、ブロードバンドサービスの通信サービス売上が着実に増加していくと見込んでいます。

(単位：千件)

	2015年3月31日 (前期末)	2015年9月30日 (当第2四半期末)	増減
累計契約数	4,357	4,602	245
SoftBank 光 ^(注17)	119	715	596
Yahoo! BB 光 with フレッツ	2,672	2,435	△237
Yahoo! BB ADSL	1,566	1,452	△114

(注) 15 NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISP（インターネット・サービス・プロバイダー）サービス

(注) 16 ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(注) 17 「SoftBank Air」（Airターミナル（接続機器）を介して高速無線インターネットが利用できるサービス）の契約数およびARPUを含みます。

(参考 ソフトバンク(株)の主要事業データの定義および算出方法)

i. 移動通信サービス

・契約数

以下のカテゴリーはそれぞれ以下のサービス契約を総称します。

主要回線 : スマートフォン^(注18)、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末^(注19) など

通信モジュール等 : 通信モジュール^(注20)、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

PHS : PHS

(注) 18 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンは、「通信モジュール等」に含まれます。

(注) 19 「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は、「通信モジュール等」に含まれます。

(注) 20 PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。

「主要回線」 主要事業データ

• ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入

総合ARPU = (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入など) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

通信ARPU = (データ関連収入 (パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など) + 基本料・音声関連収入 (基本使用料、通話料、着信料収入など)) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

サービスARPU = (端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入など) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客が「ソフトバンク」および「Y!mobile」携帯電話へ通話する際に、ソフトバンク(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料

• 解約率

解約率 : 月間平均解約率 (小数点第3位を四捨五入して開示)

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数

解約数 : 当該期間における解約総数。MNP制度を利用して、「ソフトバンク」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の解約は含みません。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

ii. ブロードバンドサービス

• 契約数

「SoftBank 光」契約数 : NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数。
「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」契約数 : NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数

「Yahoo! BB ADSL」契約数 : NTT東日本とNTT西日本の局舎においてADSL回線の接続工事が完了している回線数

• ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入 (10円未満を四捨五入して開示)

ARPU = 各ブロードバンドサービス収入 ÷ 稼働契約数

「SoftBank 光」ARPU = 「SoftBank 光」収入 (基本料 + プロバイダー料 + 光BBユニットレンタル料 + ホワイティひかり電話およびBBフォン通話料 + オプションサービス料等) ÷ 「SoftBank 光」稼働契約数

※ 「SoftBank 光」ARPU算出における収入および契約数は、「SoftBank Air」の収入および契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」ARPU = 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」収入 (プロバイダー料 + 光BBユニットレンタル料 + BBフォン通話料 + オプションサービス料等 (フレッツ光/フレッツ 光ライト利用料等を除く)) ÷ 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」稼働契約数

「Yahoo! BB ADSL」ARPU = 「Yahoo! BB ADSL」収入 (基本料 + プロバイダー料 + モデムレンタル料 + BBフォン通話料 + オプションサービス料等) ÷ 「Yahoo! BB ADSL」稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月契約数 ((月初累計契約数 + 月末累計契約数) ÷ 2) の合計値

<主要事業データの開示方法および定義の変更について>

2015年4月1日付で、国内で通信事業を営むソフトバンクモバイル(株)が、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)を吸収合併(2015年7月1日付で社名を「ソフトバンク(株)」に変更)したことを機に、当第1四半期より、同社の移動通信サービスの主要事業データの開示方法および定義を変更しました。

主な変更内容は以下の通りです。契約数について、経営戦略上、最も重視する「主要回線」と、それ以外の「通信モジュール等」「PHS」に分類したほか、一部のサービスを契約数の算入対象から除外しました。

i. 開示方法

契約数：

変更前：旧ソフトバンクモバイル(株)、旧ワイモバイル(株)それぞれの契約数を開示

変更後：ソフトバンク(株)の契約数を以下のカテゴリーで開示

カテゴリー名	内容
主要回線	スマートフォン ^(注21) 、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末 ^(注22) など
通信モジュール等	通信モジュール ^(注23) 、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など
PHS	PHS

(注) 21 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンは、「通信モジュール等」に含まれます。「スマホファミリー割」とは、既存顧客の機種変更の際に、旧機種を当該顧客の家族がそのまま利用(追加の回線契約が必要)すると料金が割り引かれるキャンペーンです。

(注) 22 「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は、「通信モジュール等」に含まれます。「データカードにねん得割」とは、契約期間が2年以上のデータカードの利用顧客に提供される、基本料が無料の従量課金制料金プランです。

(注) 23 PHS回線を利用した通信モジュールは「PHS」に含まれます。

ARPU、販売数、解約率：

変更前：旧ソフトバンクモバイル(株)のARPUは、全契約数から通信モジュールに係る契約数および収入を除いたデータを開示、販売数および解約率は全契約数に基づくデータを開示。

変更後：ソフトバンク(株)の主要回線に基づくデータを開示

ii. 定義

契約数の算入対象：

変更前：以下の契約数を含む

変更後：以下の契約数を除く

旧ソフトバンクモバイル(株)および旧ワイモバイル(株)の周波数に対応したモバイルデータ通信端末^(注24)のうちの重複計上分など(2015年3月末の契約数：合計2,897千件)

(注) 24 旧ソフトバンクモバイル(株)と旧ワイモバイル(株)が、ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))による旧イー・アクセス(株)買収前の2009年2月から業務提携により提供してきた、相互の周波数を使用できるモバイルデータ通信端末。従来、当該契約は両社の契約数にそれぞれ含めていました。

(b) スプリント事業

(単位：百万円)

	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	1,783,436	1,946,178	162,742	9.1%
EBITDA	338,110	508,778	170,668	50.5%
減価償却費及び償却費	△261,383	△398,179	△136,796	—
その他の営業損益	△12,131	△29,214	△17,083	—
セグメント利益	64,596	81,385	16,789	26.0%

参考：米ドルベースの業績（IFRS）

(単位：百万米ドル)

売上高	17,277	16,002	△1,275	△7.4%
EBITDA	3,279	4,183	904	27.6%
セグメント利益	631	670	39	6.2%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から162,742百万円（9.1%）増加し、1,946,178百万円となりました。米ドルベースの売上高は前年同期から1,275百万米ドル（7.4%）減少したものの、当第2四半期累計期間における対米ドルの為替が前年同期から円安になったことにより、当事業は増収となりました。米ドルベースの減収は主に、リースや割賦による携帯端末の販売方式と組み合わせた低料金プランへの移行が進んだことにより、通信サービス売上が減少したことによるものです。

EBITDAは、前年同期から170,668百万円（50.5%）増加し、508,778百万円となりました。これは、米ドルベースのEBITDAが904百万米ドル（27.6%）増加したことに加え、当第2四半期累計期間における対米ドルの為替が前年同期から円安になったことによるものです。米ドルベースのEBITDAの増加は、商品原価や貸倒引当金繰入額などの減少により、営業費用（減価償却費及び償却費を除く）が前年同期から2,179百万米ドル減少したことによるものです。主な営業費用の増減は、次の通りです。

- 商品原価の減少は主に、当第2四半期累計期間におけるスプリント・プラットフォーム^(注25)のポストペイド販売数（ホールセールを除く）は前年同期から約4%増加したものの、その販売数のうちリース販売方式（2014年9月開始）の構成比率が51%になったことによるものです。割賦販売方式を含む従来の携帯端末の販売においては、端末の引渡し時点で携帯端末売上とそれに伴う商品原価が計上されます。一方、リース販売方式においては、リース料収入とリース資産として計上されるリース端末の減価償却費が、リース期間（主に24カ月）にわたり計上されます。
- 貸倒引当金繰入額の減少は主に、信用力の高い顧客の構成比率が上昇した結果、料金の滞納が減少したことによるものです。

減価償却費及び償却費は、リース端末の増加や通信設備の増設により、前年同期から136,796百万円（52.3%）増加し、398,179百万円となりました。その他の営業損益は、前年同期から17,083百万円悪化し、29,214百万円の損失となりました。これは、現在係争中の訴訟関連費用についての積立金として19,140百万円を計上したことに加えて、主に資産化した基地局建設費用について、スプリントのネットワーク計画変更に伴い使用見込みがなくなったため、固定資産の減損損失10,403百万円を計上したことなどによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期から16,789百万円（26.0%）増加し、81,385百万円となりました。

なお、上記のリース料収入とリース端末の減価償却費は基本的に同程度の金額になるため、リース販売方式による端末売上の増加は、EBITDAの増加に寄与するものの、セグメント利益に与える影響は軽微です。

(注) 25 スプリントが運営するCDMAおよびLTEネットワークにおける通信サービス。

< 当事業の営業概況 >

以下は、当事業のうち、スプリント・プラットフォームに係る営業概況です。スプリント・プラットフォームのABPU/ARPUと解約率の定義および算出方法については、「(参考 スプリント・プラットフォームの主要事業データの定義および算出方法)」をご参照ください。

・契約数 (スプリント・プラットフォーム)

当第2四半期末におけるスプリント・プラットフォームの累計契約数は、前期末から1,731千件増加し、57,868千件となりました。これは、当第2四半期累計期間において、プリペイド契約数が729千件の純減となったものの、ホールセール契約数が1,597千件、ポストペイド契約数が863千件の純増となったことによるものです。

ホールセール契約数の純増は主に通信モジュールが増加したことによるものです。また、ポストペイド契約数の純増は主に、タブレットが引き続き増加したことに加え、携帯電話 (スマートフォンおよび従来型携帯電話) が226千件の純増 (プリペイドからの契約移行数199千件^(注26)を除くと27千件の純増) となったことによるものです。一方、プリペイド契約数の純減は、プリペイド市場の競争が激化したことに加えて、一部契約者のポストペイドへの移行^(注26)によるものです。

(単位：千件)

	2015年3月31日 (前期末)	2015年9月30日 (当第2四半期末)	増減
累計契約数	56,137	57,868	1,731
ポストペイド	29,706	30,569	863
(うち) 携帯電話 ^(注26)	24,878	25,104	226
プリペイド ^(注26)	15,706	14,977	△729
ホールセール	10,725	12,322	1,597

(注) 26 月額プランでプリペイドサービスを利用する顧客が期日までに次の1カ月の月額料金を支払わなかった場合、通常、当該プリペイドサービスを継続して利用することはできません。しかし、スプリントは、当第2四半期から一定期間以上のサービス利用実績がある一部のプリペイド契約者を対象に、仮に期日までに次の1カ月の月額料金を支払わなくても、支払を一定期間猶予するプログラムを導入しました。当該プログラムに申し込んだプリペイド契約者は、プリペイドからの契約移行数としてポストペイド契約数に含めて開示しています。

・ABPU (スプリント・プラットフォーム：ポストペイド携帯電話)

当第2四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイド携帯電話ABPUは、前年同四半期から1.62米ドル増加の70.64米ドルとなりました。

このうちARPUは前年同四半期から4.88米ドル減少の61.74米ドルとなりました。これは主に、リースや割賦による携帯端末の販売方式と組み合わせた低料金プランの構成比率が上昇したことによるものです。

一方、1契約当たりの月間平均端末代金請求額は前年同四半期から6.50米ドル増加の8.90米ドルとなりました。これは、リースや割賦による携帯端末の販売方式の普及が一段と進んだことによるものです。

(単位：米ドル/月)

	2014年9月30日に 終了した3カ月間 (前年同四半期)	2015年9月30日に 終了した3カ月間 (当第2四半期)	増減
ポストペイド携帯電話 ABPU	69.02	70.64	1.62
ARPU	66.62	61.74	△4.88
1契約当たりの端末代 金請求額	2.40	8.90	6.50

・解約率（スプリント・プラットフォーム）

当第2四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイド解約率は、前年同四半期から0.64ポイント改善し、1.54%となりました。これは主に、ネットワークの改善が解約抑止につながったことに加え、2014年8月より信用力の高い顧客の獲得に注力した結果、料金滞納による強制解約数が減少したことによるものです。

	2014年9月30日に 終了した3カ月間 (前年同四半期)	2015年9月30日に 終了した3カ月間 (当第2四半期)	増減
ポストペイド解約率	2.18%	1.54%	0.64ポイント改善

<参考：コスト削減の取り組み>

スプリントは、減少傾向が続いている売上高を反転させるとともに、大規模なコスト削減を進めることで、成長軌道への復帰を目指しています。売上高については、最大の収益源であるポストペイド携帯電話の契約数の拡大に注力しており、当第2四半期には同契約数が純増に転じるなど、反転の兆しが見え始めています。一方のコスト削減については、2016年3月期（以下「当期」）に、ランレート^(注27)から15億米ドル（本項の金額は全て米国会計基準ベース）の営業費用を減らす目標を掲げ、全領域にわたってゼロベースで予算を見直し、さまざまな施策を実施しています。

これまでのところ、当期のコスト削減は順調に進んでおり、15億米ドルの目標を達成できる見込みです。削減した営業費用の大部分は、長期的な成長を実現するため、販売チャネルの拡大などの戦略的な取り組みに再投資を行っています。

さらに、スプリントは、営業費用のさらなる削減に向けた構造改革（以下「本構造改革」）を当期中に開始する予定で、本構造改革により、2017年3月期（以下「来期」）には営業費用のランレートからの削減額は20億米ドル超に上り、2018年3月期以降もこの削減効果が継続する見込みです。なお、本構造改革に伴い、当期と来期に合わせて10億米ドルから12億米ドル（概算値）のコスト（一時的な営業費用および先行投資、以下「本構造改革コスト」）が発生する見込みです。削減した営業費用の大部分を再投資に回している当期のコスト削減とは異なり、本構造改革によるコスト削減は、本構造改革コストを除き、利益に寄与する見込みです。

(注) 27 直近の実績の傾向をもとに作成した将来予測値

(参考 スプリント・プラットフォームの主要事業データの定義および算出方法)

・ ABPU/ARPU

ABPU (Average Billings Per User) : 1契約当たりの月間平均請求額（1セント未満を四捨五入して開示）

ABPU = (通信サービス売上 + 端末代金請求額) ÷ 稼働契約数

端末代金請求額 : リース販売方式におけるリース料と割賦販売方式における分割支払金の合計値

ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入（1セント未満を四捨五入して開示）

ARPU = 通信サービス売上 ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数（(月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2）の合計値

※ポストペイド携帯電話のABPU/ARPUは、ポストペイド携帯電話に係る通信サービス売上および端末代金請求額を稼働契約数で除して算出しています。

・ 解約率

解約率 : 月間平均解約率（小数点第3位を四捨五入して開示）

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数

解約数 : 当該期間における解約総数。ポストペイドおよびプリペイド間における契約変更は含みません。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数（(月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2）の合計値

(c) ヤフー事業

(単位：百万円)

	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	202,013	248,768	46,755	23.1%
EBITDA	100,704	104,387	3,683	3.7%
減価償却費及び償却費	△7,924	△12,933	△5,009	—
企業結合に伴う 再測定による利益	—	59,441	59,441	—
その他の営業損益	—	—	—	—
セグメント利益	92,780	150,895	58,115	62.6%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から46,755百万円（23.1%）増加し、248,768百万円となりました。これは主に、2015年8月にヤフー(株)がアスクル(株)を子会社化したことに加えて、ディスプレイ広告^(注28)の売上が増加したことにより広告事業が増収となったことによるものです。

EBITDAは、「Yahoo!ショッピング」に係る販売促進費が増加したものの、広告事業の増収に伴い、前年同期から3,683百万円（3.7%）増加し、104,387百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、ビッグデータなどに係る継続的な設備投資のほか、ヤフー(株)によるアスクル(株)およびワイジェイカード(株)の子会社化により、前年同期から5,009百万円（63.2%）増加の12,933百万円となりました。

企業結合に伴う再測定による利益は59,441百万円となりました（前年同期は計上なし）。これは2015年8月にヤフー(株)がアスクル(株)を子会社化した時点で、ヤフー(株)が既に保有していた資本持分を公正価値で再測定したことにより計上されたものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期から58,115百万円（62.6%）増加し、150,895百万円となりました。

(注) 28 一定のスペースに画像やFlash®、映像を用いて表示される広告。Yahoo! JAPAN トップページに掲載される「ブランドパネル」などのプレミアム広告、ユーザーが閲覧中のページ内容や興味関心、属性や地域などをもとに、そのユーザーに最適な広告を表示する「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク（YDN）」を含みます。

(d) 流通事業

(単位：百万円)

	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	499,467	666,728	167,261	33.5%
EBITDA	8,407	9,928	1,521	18.1%
減価償却費及び償却費	△4,587	△5,791	△1,204	—
その他の営業損益	2,380	—	△2,380	—
セグメント利益	6,200	4,137	△2,063	△33.3%

<当事業の概要>

当事業は、ブライトスターやソフトバンクコマース&サービス㈱などの子会社により構成されています。2014年1月30日に当社の子会社となったブライトスターは、メーカーから携帯端末を仕入れ、世界各国の通信事業者や小売業者に販売する卸売事業などを行っています。ソフトバンクコマース&サービス㈱は、日本国内において、携帯端末アクセサリやIT関連ソフトウェアおよびハードウェアの販売などを行っています。

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から167,261百万円（33.5%）増加し、666,728百万円となりました。米国の大手通信事業者であるVerizon Communications Inc. との携帯端末卸売取引の終了やアルゼンチンで行っている携帯端末のOEM事業（携帯端末メーカーからの受託製造）の縮小に伴う売上の減少を、スプリント携帯端末の売上の増加で補い、増収となりました。スプリントの携帯端末は、従来、スプリントからディーラーへ直接販売されていましたが、2014年9月以降、流通の効率化を目的として、スプリントからブライトスターを経由してディーラーへ販売される商流に順次切り替えられました。当第2四半期累計期間における対米ドルの為替が前年同期から円安になったことも、増収幅を押し上げました。

EBITDAは、前年同期から1,521百万円（18.1%）増加し、9,928百万円となりました。これは主に、上記のVerizon Communications Inc. との携帯端末卸売取引の終了およびアルゼンチンの携帯端末OEM事業の縮小に伴うマイナス影響があったものの、営業費用（減価償却費及び償却費を除く）が減少したことによるものです。営業費用の減少は主に、前年同期に計上されていた企業買収に伴う費用がなくなったことによるものです。

上記の通り、EBITDAは前年同期を上回ったものの、減価償却費及び償却費が前年同期から1,204百万円（26.2%）増加したことに加え、前年同期にその他の営業利益2,380百万円が計上されていた（当第2四半期累計期間は計上なし）ことから、セグメント利益は前年同期から2,063百万円（33.3%）減少し、4,137百万円となりました。このうち、ソフトバンクコマース&サービス㈱のセグメント利益は前年同期から415百万円（7.8%）減少しました。これは、収益性の高い携帯端末アクセサリ事業が引き続き好調に推移したものの、Microsoft Corporationの「Windows XP」のサポート終了（2014年4月）に伴い前年同期に発生していたパソコンの買い替え需要がなくなった影響によるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産、負債および資本の状況

当第2四半期末における、資産、負債および資本の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2015年3月31日 (前期末)	2015年9月30日 (当第2四半期末)	増減	増減率
資産合計	21,034,169	21,426,330	392,161	1.9%
負債合計	17,180,992	17,489,680	308,688	1.8%
資本合計	3,853,177	3,936,650	83,473	2.2%

参考：期末日を替レート

1米ドル	120.17円	119.96円	△0.21円	△0.2%
------	---------	----------------	--------	-------

(a) 流動資産

(単位：百万円)

科目名	2015年3月31日 (前期末)	2015年9月30日 (当第2四半期末)	増減
現金及び現金同等物	3,258,653	2,208,269	△1,050,384
(うち) スプリント	481,891	236,620	△245,271
営業債権及びその他の債権	1,895,648	1,838,234	△57,414
(うち) スプリント	433,013	424,015	△8,998
その他の金融資産	197,068	211,557	14,489
棚卸資産	351,152	343,943	△7,209
その他の流動資産	255,399	1,126,957	871,558
流動資産合計	5,957,920	5,728,960	△228,960

流動資産合計は、前期末から228,960百万円(3.8%)減少し、5,728,960百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 現金及び現金同等物は前期末から1,050,384百万円減少しました。現金及び現金同等物の増減の詳細は、「b. キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。
- ii. 営業債権及びその他の債権は前期末から57,414百万円減少しました。これは主に、ブライトスターの売掛金が減少したことによるものです。また、ガンホーが子会社から持分法適用関連会社へ異動したことも影響しました。
- iii. その他の流動資産は前期末から871,558百万円増加しました。これは主に、グループ会社間の配当に係る仮払い源泉所得税844,748百万円を計上したことによるものです。このうち611,199百万円は2015年12月末までに、233,549百万円は2016年7月末までにそれぞれ還付される見込みです。

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

科目名	2015年3月31日 (前期末)	2015年9月30日 (当第2四半期末)	増減
有形固定資産	4,317,448	4,435,029	117,581
(うち) スプリント	2,141,120	2,284,005	142,885
のれん	1,663,363	1,569,721	△93,642
(うち) スプリント	353,867	353,249	△618
無形資産	6,903,582	6,852,472	△51,110
(うち) スプリント	5,993,034	5,899,313	△93,721
FCCライセンス ^(注29)	4,320,296	4,317,383	△2,913
(うち) スプリント	4,320,296	4,317,383	△2,913
商標権	786,834	806,090	19,256
(うち) スプリント	772,433	770,152	△2,281
顧客基盤	582,223	532,208	△50,015
(うち) スプリント	496,594	416,765	△79,829
ソフトウェア	757,866	776,679	18,813
ゲームタイトル	109,211	74,751	△34,460
その他	347,152	345,361	△1,791
持分法で会計処理 されている投資	1,102,456	1,567,006	464,550
その他の金融資産	662,463	917,032	254,569
繰延税金資産	235,488	163,762	△71,726
その他の非流動資産	191,449	192,348	899
非流動資産合計	15,076,249	15,697,370	621,121

(注) 29 米国連邦通信委員会 (FCC) が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス

非流動資産合計は、前期末から621,121百万円 (4.1%) 増加し、15,697,370百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 持分法で会計処理されている投資は前期末から464,550百万円増加しました。これは、アリババに係る持分法による投資利益の計上により、同社に対する連結上の簿価が増加したほか、ガンホーが持分法で会計処理されている投資として新たに計上されたことなどによるものです。また、米国の学資ローンのリファイナンスサービスを提供するSocial Finance, Inc. の株式を取得したことも影響しました。
- ii. その他の金融資産は前期末から254,569百万円増加しました。これは主に、韓国でイーコマースサイト「Coupang」を運営するForward Ventures, LLCの優先持分を取得したことによるものです。このほか、ANI Technologies Pvt. Ltd. の優先株式やJasper Infotech Private Limitedの優先株式などのFVTPLの金融資産の公正価値が増加したことも影響しました。
- iii. 有形固定資産は前期末から117,581百万円増加しました。これは、ソフトバンク(株)およびスプリントにおいて通信設備の規則的な償却が進んだ一方、スプリントにおいて携帯端末のリース販売が拡大したことによりリース資産として計上されるリース端末が増加したことによるものです。
- iv. のれんは前期末から93,642百万円減少しました。これは主に、アスクル(株)が持分法適用関連会社から子会社へ異動した一方、ガンホーが子会社から持分法適用関連会社へ異動したことによるものです。

(c) 流動負債

(単位：百万円)

科目名	2015年3月31日 (前期末)	2015年9月30日 (当第2四半期末)	増減
有利子負債	1,817,415	1,660,269	△157,146
(うち) スプリント	216,247	215,277	△970
短期借入金	413,846	385,503	△28,343
1年内返済予定の 長期借入金	525,898	558,906	33,008
1年内償還予定の 社債	183,557	258,208	74,651
(うち) スプリント	113,491	113,288	△203
1年内返済予定の リース債務	411,453	373,624	△37,829
1年内償還予定の 優先出資証券	200,000	—	△200,000
その他	82,661	84,028	1,367
営業債務及びその他の債務	1,863,480	1,626,057	△237,423
(うち) スプリント	741,549	570,548	△171,001
その他の金融負債	12,917	7,881	△5,036
未払法人所得税	184,175	109,549	△74,626
引当金	54,998	50,163	△4,835
その他の流動負債	739,501	941,210	201,709
流動負債合計	4,672,486	4,395,129	△277,357

流動負債合計は、前期末から277,357百万円(5.9%)減少し、4,395,129百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 営業債務及びその他の債務は前期末から237,423百万円減少しました。これは主に、スプリントにおいて通信設備の未払金を支払ったことによるものです。
- ii. 有利子負債は前期末から157,146百万円減少しました。これは主に、子会社のSFJ Capital Limitedが、2011年9月に発行した議決権制限優先出資証券を2015年5月に全額償還したことにより、1年内償還予定の優先出資証券が前期末から200,000百万円減少したことによるものです。
- iii. その他の流動負債は前期末から201,709百万円増加しました。これは主に、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の支払見込み額293,508百万円を計上したことによるものです。

(d) 非流動負債

(単位：百万円)

科目名	2015年3月31日 (前期末)	2015年9月30日 (当第2四半期末)	増減
有利子負債	9,789,829	10,231,618	441,789
(うち) スプリント	3,886,597	3,885,851	△746
長期借入金	2,116,498	2,005,628	△110,870
社債	6,825,868	7,339,733	513,865
(うち) スプリント	3,813,511	3,788,947	△24,564
リース債務	744,911	803,044	58,133
その他	102,552	83,213	△19,339
その他の金融負債	27,142	49,716	22,574
確定給付負債	128,282	131,213	2,931
引当金	155,705	131,539	△24,166
繰延税金負債	2,052,615	2,192,847	140,232
(うち) スプリント	1,748,273	1,747,422	△851
その他の非流動負債	354,933	357,618	2,685
非流動負債合計	12,508,506	13,094,551	586,045

非流動負債合計は、前期末から586,045百万円(4.7%)増加し、13,094,551百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 有利子負債は前期末から441,789百万円増加しました。これは主に、ソフトバンクグループ(株)が外貨建普通社債552,990百万円および無担保普通社債100,000百万円を発行した一方、償還期日が1年以内となったソフトバンクグループ(株)の無担保普通社債100,000百万円を流動負債に振り替えたことによるものです。
- ii. 繰延税金負債は前期末から140,232百万円増加しました。これは主に、アリババに係る持分法による投資利益の計上により増加した同社に対する連結上の簿価と税務上の簿価との差額に、税効果を認識したことによるものです。

(e) 資本

(単位：百万円)

	2015年3月31日 (前期末)	2015年9月30日 (当第2四半期末)	増減
親会社の所有者に 帰属する持分	2,846,306	2,995,148	148,842
非支配持分	1,006,871	941,502	△65,369
資本合計	3,853,177	3,936,650	83,473

資本合計は、前期末から83,473百万円(2.2%)増加し、3,936,650百万円となりました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は148,842百万円(5.2%)増加した一方、非支配持分は65,369百万円(6.5%)減少しました。なお親会社の所有者に帰属する持分比率は、前期末から0.5ポイント増加の14.0%となりました。

(親会社の所有者に帰属する持分)

(単位：百万円)

科目名	2015年3月31日 (前期末)	2015年9月30日 (当第2四半期末)	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	374,845	268,203	△106,642
利益剰余金	1,740,686	2,142,680	401,994
自己株式	△48,383	△166,301	△117,918
その他の包括利益累計額	540,386	511,794	△28,592
売却可能金融資産	14,524	29,023	14,499
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7,345	△22,580	△15,235
在外営業活動体の為替換算差額	533,207	505,351	△27,856
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,846,306	2,995,148	148,842

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末から148,842百万円(5.2%)増加し、2,995,148百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 利益剰余金は前期末から401,994百万円増加しました。これは主に、親会社の所有者に帰属する純利益を426,683百万円計上したことによるものです。
- ii. 自己株式は前期末から117,918百万円増加しました。これは主に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、2015年8月に自己株式15,795千株を120,000百万円で取得したことによるものです。
- iii. 資本剰余金は前期末から106,642百万円減少しました。これは主に、子会社であるスーパーセルの株式24.1%を同社の既存株主より追加取得したこと(本追加取得後の当社の同社に対する所有割合：77.8%)に伴い、120,847百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除したことによるものです。

(非支配持分)

非支配持分は、前期末から65,369百万円(6.5%)減少し、941,502百万円となりました。これは主に、ガンホーが子会社から持分法適用関連会社へ異動した一方、アスクル㈱が持分法適用関連会社から子会社へ異動したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から1,050,384百万円減少し、2,208,269百万円となりました。

(単位：百万円)

	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	682,348	176,584	△505,764
投資活動による キャッシュ・フロー	△736,984	△1,128,941	△391,957
財務活動による キャッシュ・フロー	510,476	△87,220	△597,696

参考：

営業活動による キャッシュ・フロー － 設備投資額 ^(注30)	49,331	△610,140	△659,471
--	--------	----------	----------

(注) 30 有形固定資産及び無形資産の取得による支出額

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、176,584百万円のプラスとなりました（前年同期は682,348百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 純利益を508,625百万円計上しました。
- ii. 純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費659,151百万円、法人所得税306,452百万円、財務費用215,669百万円を計上しました。
- iii. 純利益からの減算項目の主なものとして、持分法による投資利益264,586百万円、その他の営業外損益69,435百万円、企業結合に伴う再測定による利益59,441百万円を計上しました。
- iv. 利息の支払額は229,396百万円となりました。
- v. 法人所得税の支払額は740,529百万円となりました。これには、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の支払額551,241百万円が含まれており、このうち317,692百万円は2015年12月末までに、233,549百万円は2016年7月末までにそれぞれ還付される見込みです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,128,941百万円のマイナスとなりました（前年同期は736,984百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 有形固定資産及び無形資産の取得による支出786,724百万円を計上しました。これは主に、スプリントおよびソフトバンク(株)において通信設備の取得を行ったことによるものです。
- ii. 投資の取得による支出312,133百万円を計上しました。これは主に、Forward Ventures, LLC、ヤマダ電機(株)およびSocial Finance, Inc. への投資によるものです。
- iii. 子会社の支配喪失による減少額63,070百万円を計上しました。これは、ガンホーに対する支配を喪失した時点で、ガンホーが保有していた現金及び現金同等物の金額です。
- iv. 短期運用有価証券の取得による支出65,199百万円、短期運用有価証券の売却または償還による収入119,947百万円をそれぞれ計上しました。これは主に、スプリントおよびブライトスターなどが短期運用のために有価証券を売買したことによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、87,220百万円のマイナスとなりました（前年同期は510,476百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

（キャッシュ・フローの増加項目）

長期有利子負債の収入1,152,321百万円を計上しました。この内訳は、次の通りです。

- ・ 新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入272,821百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)においてファイナンス・リースによる通信設備などの取得に際し、セール・アンド・リースバックを行ったことによるものです。
- ・ 長期借入れによる収入226,510百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入れを行ったほか、スプリントがECAファイナンス^(注31)による借入れを行ったことによるものです。
- ・ 社債の発行による収入652,990百万円を計上しました。これは、ソフトバンクグループ(株)が外貨建普通社債および無担保普通社債を発行したことによるものです。

(注) 31 輸出信用機関の保証を活用した資金調達

（キャッシュ・フローの減少項目）

i. 長期有利子負債の支出824,952百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。

- ・ 優先出資証券の償還による支出200,000百万円を計上しました。これは、子会社のSFJ Capital Limitedが、2011年9月に発行した議決権制限優先出資証券を2015年5月に全額償還したことによるものです。
- ・ 長期借入金の返済による支出315,957百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入金の返済を行ったこと、およびソフトバンクグループ(株)が借入金の返済を行ったことによるものです。
- ・ リース債務の返済による支出259,242百万円を計上しました。

ii. 非支配持分からの子会社持分取得による支出239,706百万円を計上しました。これは主に、スーパーセルおよびスプリントの株式を追加取得したことによるものです。

iii. 自己株式の取得による支出120,031百万円を計上しました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は4,204百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

② 【発行済株式】

種類	2015年9月30日現在 発行数(株)	提出日現在 発行数(株) (2015年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,660,365	1,200,660,365	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のないソフトバンクグループ(株)における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	1,200,660,365	1,200,660,365	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2015年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	-	1,200,660	-	238,772	-	472,079

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
孫 正 義	東京都港区	228,005	18.99
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	71,276	5.94
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	69,526	5.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,995	4.08
ソフトバンクグループ㈱	東京都港区東新橋一丁目9番1号	26,805	2.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	23,214	1.93
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	18,038	1.50
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	14,391	1.20
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	14,191	1.18
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	14,084	1.17
計	-	528,525	44.02

(注) 1 上記の所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行㈱および日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。

2 大株主について、ソフトバンクグループ㈱として実質所有が確認できた孫正義の所有分については、信託財産・特別勘定等を合算(名寄せ)して表示しておりますが、その他については、株主名簿の記載通りに記載しています。

3 2015年10月7日付(報告義務発生日2015年9月30日)でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されていますが、ソフトバンクグループ㈱として当第2四半期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・ア ンド・マネージメント・カ ンパニーほか2社	アメリカ合衆国カリフォル ニア州、ロスアンジェ ルス、サウスホープ・スト リート333ほか	90,875	7.57

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,805,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,173,023,100	11,730,231	-
単元未満株式	普通株式 832,065	-	-
発行済株式総数	1,200,660,365	-	-
総株主の議決権	-	11,730,231	-

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、ソフトバンクグループ(株)所有の自己株式68株が含まれています。
2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に78,700株(議決権787個)、「単元未満株式」の欄に92株それぞれ含まれています。

② 【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンクグループ(株)	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	26,805,200	-	26,805,200	2.23
計	-	26,805,200	-	26,805,200	2.23

- (注) 上記のほか、株主名簿上はソフトバンクグループ(株)名義となっていますが、実質的に保有していない株式が3,400株(議決権34個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しています。

(注) 本要約四半期連結財務諸表において、会計期間は以下の通り記載しています。

前第2四半期連結会計期間：2014年9月30日、
2014年9月30日に終了した3カ月間
前第2四半期連結累計期間：2014年9月30日に終了した6カ月間
前連結会計年度：2015年3月31日、
2015年3月31日に終了した1年間
当第2四半期連結会計期間：2015年9月30日、
2015年9月30日に終了した3カ月間
当第2四半期連結累計期間：2015年9月30日に終了した6カ月間

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2015年7月1日から2015年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2015年3月31日	2015年9月30日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,258,653	2,208,269
営業債権及びその他の債権	11	1,895,648	1,838,234
その他の金融資産	11	197,068	211,557
棚卸資産		351,152	343,943
その他の流動資産	7	255,399	1,126,957
流動資産合計		5,957,920	5,728,960
非流動資産			
有形固定資産	8	4,317,448	4,435,029
のれん		1,663,363	1,569,721
無形資産	9	6,903,582	6,852,472
持分法で会計処理されている投資		1,102,456	1,567,006
その他の金融資産	11	662,463	917,032
繰延税金資産		235,488	163,762
その他の非流動資産		191,449	192,348
非流動資産合計		15,076,249	15,697,370
資産合計		21,034,169	21,426,330

		(単位：百万円)	
	注記	2015年3月31日	2015年9月30日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	10, 11	1, 817, 415	1, 660, 269
営業債務及びその他の債務	11	1, 863, 480	1, 626, 057
その他の金融負債	11	12, 917	7, 881
未払法人所得税		184, 175	109, 549
引当金		54, 998	50, 163
その他の流動負債		739, 501	941, 210
流動負債合計		4, 672, 486	4, 395, 129
非流動負債			
有利子負債	10, 11	9, 789, 829	10, 231, 618
その他の金融負債	11	27, 142	49, 716
確定給付負債		128, 282	131, 213
引当金		155, 705	131, 539
繰延税金負債		2, 052, 615	2, 192, 847
その他の非流動負債		354, 933	357, 618
非流動負債合計		12, 508, 506	13, 094, 551
負債合計		17, 180, 992	17, 489, 680
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		238, 772	238, 772
資本剰余金	13	374, 845	268, 203
利益剰余金		1, 740, 686	2, 142, 680
自己株式	13	△48, 383	△166, 301
その他の包括利益累計額	13	540, 386	511, 794
親会社の所有者に帰属する持分合計		2, 846, 306	2, 995, 148
非支配持分		1, 006, 871	941, 502
資本合計		3, 853, 177	3, 936, 650
負債及び資本合計		21, 034, 169	21, 426, 330

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【9月30日に終了した6カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		2014年9月30日に 終了した6カ月間	2015年9月30日に 終了した6カ月間
継続事業			
売上高		4,021,865	4,423,802
売上原価		△2,400,891	△2,606,016
売上総利益		1,620,974	1,817,786
販売費及び一般管理費		△1,046,302	△1,156,161
企業結合に伴う再測定による利益	6	-	59,441
その他の営業損益	15	△9,726	△35,300
営業利益		564,946	685,766
財務費用	16	△171,246	△215,668
持分法による投資損益		△19,296	264,586
持分変動利益	17	599,275	14,631
その他の営業外損益	11, 18	△9,503	69,301
税引前利益		964,176	818,616
法人所得税		△372,733	△303,023
継続事業からの純利益		591,443	515,593
非継続事業			
非継続事業からの純利益 (△損失)	19	16,998	△6,968
純利益		608,441	508,625
純利益の帰属			
親会社の所有者		560,710	426,683
非支配持分		47,731	81,942
		608,441	508,625
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益 (△損失) (円)			
継続事業	20	465.90	368.23
非継続事業	20	5.84	△8.67
基本的1株当たり純利益合計	20	471.74	359.56
希薄化後1株当たり純利益 (△損失) (円)			
継続事業	20	465.42	358.47
非継続事業	20	5.83	△8.66
希薄化後1株当たり純利益合計	20	471.25	349.81

【要約四半期連結包括利益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2014年9月30日に 終了した6カ月間	2015年9月30日に 終了した6カ月間
純利益		608,441	508,625
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△246	△6
純損益に振り替えられることのない項目合計		△246	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産	11	△1,108	14,428
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11	4,257	△15,109
在外営業活動体の為替換算差額	11	139,441	△25,467
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		1,396	△748
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		143,986	△26,896
その他の包括利益(税引後)合計		143,740	△26,902
包括利益合計		752,181	481,723
包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		681,446	398,085
非支配持分		70,735	83,638
		752,181	481,723

【9月30日に終了した3カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2014年9月30日に 終了した3カ月間	2015年9月30日に 終了した3カ月間
継続事業			
売上高		2,073,601	2,284,744
売上原価		△1,273,068	△1,367,289
売上総利益		800,533	917,455
販売費及び一般管理費		△544,638	△598,688
企業結合に伴う再測定による利益		-	59,441
その他の営業損益		△10,301	△35,994
営業利益		245,594	342,214
財務費用		△86,261	△110,157
持分法による投資損益		44,129	183,984
持分変動利益		597,739	14,539
その他の営業外損益		△18,184	△10,637
税引前利益		783,017	419,943
法人所得税		△291,905	△161,335
継続事業からの純利益		491,112	258,608
非継続事業			
非継続事業からの純利益		6,021	-
純利益		497,133	258,608
純利益の帰属			
親会社の所有者		483,136	213,301
非支配持分		13,997	45,307
		497,133	258,608
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益（円）			
継続事業	20	404.35	180.13
非継続事業	20	2.09	-
基本的1株当たり純利益合計	20	406.44	180.13
希薄化後1株当たり純利益（円）			
継続事業	20	402.66	173.34
非継続事業	20	2.09	-
希薄化後1株当たり純利益合計	20	404.75	173.34

【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)		
	注記	2014年9月30日に 終了した3カ月間	2015年9月30日に 終了した3カ月間
純利益		497,133	258,608
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△2	-
純損益に振り替えられることのない項目合計		△2	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産		983	△10,285
キャッシュ・フロー・ヘッジ		469	△14,436
在外営業活動体の為替換算差額		178,952	△98,494
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		6,757	△5,508
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		187,161	△128,723
その他の包括利益(税引後)合計		187,159	△128,723
包括利益合計		684,292	129,885
包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		637,668	95,247
非支配持分		46,624	34,638
		684,292	129,885

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

2014年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2014年4月1日	238,772	405,045	1,168,266	△51,492	169,850	1,930,441	899,941	2,830,382
包括利益								
純利益	-	-	560,710	-	-	560,710	47,731	608,441
その他の包括利益	-	-	-	-	120,736	120,736	23,004	143,740
包括利益合計	-	-	560,710	-	120,736	681,446	70,735	752,181
所有者との取引額等								
剰余金の配当	14	-	△23,769	-	-	△23,769	△16,157	△39,926
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	△246	-	246	-	-	-
自己株式の取得及び処分		-	△693	1,849	-	1,156	-	1,156
企業結合による変動		-	-	-	-	-	227	227
支配継続子会社に対する 持分変動		△30,984	-	-	-	△30,984	8,801	△22,183
株式に基づく報酬取引		△13	-	-	-	△13	4,650	4,637
その他		-	-	-	-	-	△1,409	△1,409
所有者との取引額等合計		△30,997	△24,708	1,849	246	△53,610	△3,888	△57,498
2014年9月30日	238,772	374,048	1,704,268	△49,643	290,832	2,558,277	966,788	3,525,065

2015年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2015年4月1日	238,772	374,845	1,740,686	△48,383	540,386	2,846,306	1,006,871	3,853,177
包括利益								
純利益	-	-	426,683	-	-	426,683	81,942	508,625
その他の包括利益	-	-	-	-	△28,598	△28,598	1,696	△26,902
包括利益合計	-	-	426,683	-	△28,598	398,085	83,638	481,723
所有者との取引額等								
剰余金の配当	14	-	△23,784	-	-	△23,784	△29,165	△52,949
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	△6	-	6	-	-	-
自己株式の取得及び処分	13	-	△899	△117,918	-	△118,817	-	△118,817
企業結合による変動	6	-	-	-	-	-	54,163	54,163
支配喪失による変動		-	-	-	-	-	△96,060	△96,060
支配継続子会社に対する 持分変動	13	△120,090	-	-	-	△120,090	△84,192	△204,282
関連会社の支配継続子会 社に対する持分変動		13,640	-	-	-	13,640	-	13,640
株式に基づく報酬取引		△3,214	-	-	-	△3,214	7,937	4,723
その他		3,022	-	-	-	3,022	△1,690	1,332
所有者との取引額等合計		△106,642	△24,689	△117,918	6	△249,243	△149,007	△398,250
2015年9月30日	238,772	268,203	2,142,680	△166,301	511,794	2,995,148	941,502	3,936,650

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		2014年9月30日に 終了した6カ月間	2015年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		608,441	508,625
減価償却費及び償却費		516,183	659,151
企業結合に伴う再測定による利益		-	△59,441
財務費用		171,249	215,669
持分法による投資損益(△は益)		19,296	△264,586
持分変動利益		△599,275	△14,631
その他の営業外損益(△は益)		9,607	△69,435
法人所得税		387,340	306,452
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)		28,683	131,429
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)		49,367	△8,144
その他		△82,044	△263,324
小計		1,108,847	1,141,765
利息及び配当金の受取額		2,920	4,744
利息の支払額		△184,533	△229,396
法人所得税の支払額	21	△244,886	△740,529
営業活動によるキャッシュ・フロー		682,348	176,584
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	21	△633,017	△786,724
投資の取得による支出		△24,558	△312,133
投資の売却または償還による収入		10,673	16,442
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	6	△7,801	28,849
子会社の支配喪失による減少額	21	-	△63,070
短期運用有価証券の取得による支出		△171,010	△65,199
短期運用有価証券の売却または償還による収入		167,599	119,947
その他		△78,870	△67,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		△736,984	△1,128,941
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支(△は支出)	10	△65,687	△31,295
長期有利子負債の収入	10, 21	1,063,791	1,152,321
長期有利子負債の支出	10	△410,914	△824,952
非支配持分からの子会社持分取得による支出	21	△43,496	△239,706
自己株式の取得による支出		△21	△120,031
配当金の支払額		△23,767	△23,764
非支配持分への配当金の支払額		△16,087	△29,265
その他		6,657	29,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		510,476	△87,220
現金及び現金同等物に係る換算差額		30,282	△10,807
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		486,122	△1,050,384
現金及び現金同等物の期首残高		1,963,490	3,258,653
現金及び現金同等物の期末残高		2,449,612	2,208,269

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソフトバンクグループ(株)は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンクグループ(株)の登記されている本社の住所は、ホームページ (<http://www.softbank.jp/>) で開示しています。本要約四半期連結財務諸表はソフトバンクグループ(株)および子会社より構成されています。当社は、国内通信事業、スプリント事業、ヤフー事業および流通事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。

詳細は、「注記5. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

なお、2015年7月1日付で社名をソフトバンク(株)からソフトバンクグループ(株)へ変更しました。

また、2015年4月1日を効力日として、子会社であるソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)は、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併方式により合併し、2015年7月1日付で社名をソフトバンクモバイル(株)からソフトバンク(株)に変更しました。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号) 第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2015年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成していません。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンクグループ(株)が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結損益計算書)

2015年9月30日に終了した6カ月間および2015年9月30日に終了した3カ月間において、継続事業と非継続事業を区分して表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2014年9月30日に終了した6カ月間および2014年9月30日に終了した3カ月間においても同様に組み替えて表示しています。

非継続事業の詳細については、「注記19. 非継続事業」をご参照ください。

(5) 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンクグループ(株)」(注)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
「当社」	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「スーパーセル」	Supercell Oy
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

(注) 本注記においては、社名変更前の取引に関する情報を含め、社名を「ソフトバンクグループ(株)」で統一表記しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2015年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2015年9月30日に終了した6カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また2015年9月30日における一部の確定給付負債は、2015年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、以下の注記に含まれているものを除き、2015年3月31日に終了した1年間と同様です。

- ・注記11. 金融商品
- ・注記15. その他の営業損益 (注1)
- ・注記18. その他の営業外損益 (注1)
- ・注記23. 偶発事象

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2015年3月31日に終了した1年間までは、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしていましたが、「ソフトバンク2.0」へ向けて、グローバル事業資産を持つ日本企業から、長期的な視野に立って事業成長の持続性を確保できるグローバル企業へ変革するための取組みを開始したことに伴い、セグメントの管理区分を見直し、2015年6月30日に終了した3カ月間より「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」および「流通事業」の4つを報告セグメントとしています。

「国内通信事業」においては主に、ソフトバンク(株) (旧ソフトバンクモバイル(株)) が、日本国内における移動通信サービスの提供や、携帯端末の販売、法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信サービスの提供、個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供などを行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「流通事業」においては主に、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を、ソフトバンクコマース&サービス(株)が日本国内における携帯端末アクセサリーやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

なお、2014年9月30日に終了した6カ月間および2014年9月30日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。

当社は、2015年3月31日に終了した1年間までは、報告セグメントの利益を各セグメントの「売上高」から「売上原価」および「販売費及び一般管理費」を控除した金額としていましたが、セグメント管理区分の見直しに伴い、2015年6月30日に終了した3カ月間より、報告セグメントの利益を「営業利益」としています。

なお、2014年9月30日に終了した6カ月間および2014年9月30日に終了した3カ月間のセグメント情報についても、報告セグメントの利益を「営業利益」としています。

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。また、セグメント利益（営業利益）に「減価償却費及び償却費」を加算し、「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を減算したEBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

2014年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,415,969	1,774,301	198,675	478,757	3,867,702	154,163	-	4,021,865
セグメント間の内部 売上高または振替高	8,381	9,135	3,338	20,710	41,564	13,932	△55,496	-
合計	1,424,350	1,783,436	202,013	499,467	3,909,266	168,095	△55,496	4,021,865
EBITDA	613,058	338,110	100,704	8,407	1,060,279	35,052	△18,190	1,077,141
減価償却費及び償却費	△212,007	△261,383	△7,924	△4,587	△485,901	△15,836	△732	△502,469
その他の営業損益	-	△12,131	-	2,380	△9,751	25	-	△9,726
セグメント利益 (営業利益)	401,051	64,596	92,780	6,200	564,627	19,241	△18,922	564,946
財務費用								△171,246
持分法による投資損益								△19,296
持分変動利益								599,275
その他の営業外損益								△9,503
税引前利益								964,176

2015年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,489,829	1,867,528	244,710	628,587	4,230,654	193,148	-	4,423,802
セグメント間の内部 売上高または振替高	14,135	78,650	4,058	38,141	134,984	12,639	△147,623	-
合計	1,503,964	1,946,178	248,768	666,728	4,365,638	205,787	△147,623	4,423,802
EBITDA	642,833	508,778	104,387	9,928	1,265,926	70,960	△20,838	1,316,048
減価償却費及び償却費	△218,149	△398,179	△12,933	△5,791	△635,052	△18,507	△864	△654,423
企業結合に伴う再測定 による利益	-	-	59,441	-	59,441	-	-	59,441
その他の営業損益	-	△29,214	-	-	△29,214	△6,086	-	△35,300
セグメント利益 (営業利益)	424,684	81,385	150,895	4,137	661,101	46,367	△21,702	685,766
財務費用								△215,668
持分法による投資損益								264,586
持分変動利益								14,631
その他の営業外損益								69,301
税引前利益								818,616

(注1) 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、スーパーセルによるオンラインゲーム事業などが含まれています。

(注2) 「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

(注3) 非継続事業は含めていません。非継続事業の詳細は「注記.19 非継続事業」をご参照ください。

2014年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	749,253	878,258	101,674	263,753	1,992,938	80,663	-	2,073,601
セグメント間の内部 売上高または振替高	3,841	7,441	1,560	10,588	23,430	7,363	△30,793	-
合計	753,094	885,699	103,234	274,341	2,016,368	88,026	△30,793	2,073,601
EBITDA	303,128	147,784	49,833	5,305	506,050	16,337	△12,232	510,155
減価償却費及び償却費	△106,843	△132,762	△4,271	△2,141	△246,017	△7,914	△329	△254,260
その他の営業損益	-	△10,919	-	593	△10,326	25	-	△10,301
セグメント利益 (営業利益)	196,285	4,103	45,562	3,757	249,707	8,448	△12,561	245,594
財務費用								△86,261
持分法による投資損益								44,129
持分変動利益								597,739
その他の営業外損益								△18,184
税引前利益								783,017

2015年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	777,132	929,715	136,179	344,407	2,187,433	97,311	-	2,284,744
セグメント間の内部 売上高または振替高	6,265	42,469	2,134	18,578	69,446	6,641	△76,087	-
合計	783,397	972,184	138,313	362,985	2,256,879	103,952	△76,087	2,284,744
EBITDA	320,893	249,606	49,889	7,111	627,499	38,960	△9,467	656,992
減価償却費及び償却費	△110,628	△207,901	△7,287	△3,385	△329,201	△8,629	△395	△338,225
企業結合に伴う再測定 による利益	-	-	59,441	-	59,441	-	-	59,441
その他の営業損益	-	△29,908	-	-	△29,908	△6,086	-	△35,994
セグメント利益 (営業利益)	210,265	11,797	102,043	3,726	327,831	24,245	△9,862	342,214
財務費用								△110,157
持分法による投資損益								183,984
持分変動利益								14,539
その他の営業外損益								△10,637
税引前利益								419,943

(注1) 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、スーパーセルによるオンラインゲーム事業などが含まれています。

(注2) 「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

(注3) 非継続事業は含めていません。非継続事業の詳細は「注記.19 非継続事業」をご参照ください。

6. 企業結合

2015年9月30日に終了した6カ月間

(1) 企業結合の概要

当社の関連会社であり主にオフィス用品通販サービスを行なっているアスクル㈱は、2015年5月19日開催の同社取締役会において決議された自己株式取得の履践により、2015年8月27日より新たに当社の子会社となりました。アスクル㈱による自己株式取得の結果、当社の保有するアスクル㈱の議決権比率は41.7%（2015年5月20日時点）から44.4%（2015年8月27日時点）となり、議決権の過半数を保有していませんが、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社がアスクル㈱を実質的に支配していると判断し、同社を子会社化しています。

(2) 被取得企業の概要

名称	アスクル株式会社
事業内容	文房具等およびサービスにおける通信販売事業

(3) 支配獲得日

2015年8月27日

(4) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2015年8月27日)
支配獲得時に既に保有していたアスクル㈱に対する 資本持分の公正価値	93,611
取得対価の合計	A <u>93,611</u>

当社が支配獲得時に既に保有していたアスクル㈱に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、2015年9月30日に終了した6カ月間に59,441百万円の利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

(5) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2015年8月27日)
営業債権及びその他の債権	45,365
その他の流動資産	44,751
有形固定資産	32,409
無形資産	71,944
その他の非流動資産	8,363
資産合計	<u>202,832</u>
流動負債	71,495
非流動負債	35,495
負債合計	<u>106,990</u>
純資産	B <u>95,842</u>
非支配持分(注1)	C <u>55,133</u>
のれん(注2)	A-(B-C) <u>52,902</u>

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(6) 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2015年8月27日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	31,291
子会社の支配獲得による現金受入額	31,291

(7) 被取得企業の売上高および純利益

2015年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は24,719百万円、純利益は456百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(8) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上高および連結純損益

アスクル(株)の企業結合について、支配獲得日が2015年4月1日であったと仮定した場合の、2015年9月30日に終了した6カ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報（非監査情報）は、以下の通りです。

	(単位：百万円)
	2015年9月30日に 終了した6カ月間
売上高（プロフォーマ情報）	4,548,344
純利益（プロフォーマ情報）	509,548

7. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年3月31日	2015年9月30日
未収税金（注）	44,660	886,572
前払費用	173,463	176,306
その他	37,276	64,079
合計	255,399	1,126,957

（注）2015年9月30日の未収税金には、グループ会社間の配当に係る源泉所得税844,748百万円が含まれています。

8. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年3月31日	2015年9月30日
建物及び構築物	267,633	267,948
通信設備	3,251,673	3,219,022
器具備品	365,305	598,895
土地	97,342	106,708
建設仮勘定	318,345	220,167
その他	17,150	22,289
合計	4,317,448	4,435,029

9. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年3月31日	2015年9月30日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス（注）	4,320,296	4,317,383
商標権	727,251	747,590
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	757,866	776,679
顧客基盤	582,223	532,208
有利なリース契約	145,191	136,110
周波数移行費用	53,550	114,705
ゲームタイトル	109,211	74,751
商標権	59,583	58,500
その他	148,411	94,546
合計	6,903,582	6,852,472

（注）米国連邦通信委員会（FCC）が付与する特定の周波数を利用するライセンスです。

10. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年3月31日	2015年9月30日
流動		
短期借入金	413,846	385,503
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	525,898	558,906
1年内償還予定の社債	183,557	258,208
1年内返済予定のリース債務	411,453	373,624
1年内償還予定の優先出資証券	200,000	-
1年内支払予定の割賦購入による未払金	50,661	52,028
合計	1,817,415	1,660,269
非流動		
長期借入金	2,116,498	2,005,628
社債	6,825,868	7,339,733
リース債務	744,911	803,044
割賦購入による未払金	102,552	83,213
合計	9,789,829	10,231,618

(2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年9月30日に 終了した6カ月間	2015年9月30日に 終了した6カ月間
短期借入金の純増減額 (△は減少額)	△65,687	△31,295

(3) 長期有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年9月30日に 終了した6カ月間	2015年9月30日に 終了した6カ月間
長期借入れによる収入	146,579	226,510
社債の発行による収入(注1、2)	700,000	652,990
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	217,212	272,821
合計	1,063,791	1,152,321

(注1) 2014年9月30日に終了した6カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンクグループ(株)				
第45回無担保普通社債	2014年5月30日	300,000百万円	1.45%	2019年5月30日
第46回無担保普通社債	2014年9月12日	400,000百万円	1.26%	2019年9月12日

(注2) 2015年9月30日に終了した6カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンクグループ(株)				
第47回無担保普通社債	2015年6月18日	100,000百万円	1.36%	2020年6月18日
2022年満期 米ドル建普通社債	2015年7月28日	1,000百万米ドル (注3) 124,120百万円	5.38% (注4) 2.98%	2022年7月30日
2025年満期 米ドル建普通社債	2015年7月28日	1,000百万米ドル (注3) 124,120百万円	6.00% (注4) 3.44%	2025年7月30日
2022年満期 ユーロ建普通社債	2015年7月28日	500百万ユーロ (注3) 67,722百万円	4.00% (注4) 3.73%	2022年7月30日
2025年満期 ユーロ建普通社債	2015年7月28日	1,250百万ユーロ (注3) 169,306百万円	4.75% (注4) 4.25%	2025年7月30日
2027年満期 ユーロ建普通社債	2015年7月28日	500百万ユーロ (注3) 67,722百万円	5.25% (注4) 4.72%	2027年7月30日

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により固定化した償還時のキャッシュ・アウト・フロー円貨額を記載しています。

(注4) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

(4) 長期有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年9月30日に 終了した6カ月間	2015年9月30日に 終了した6カ月間
長期借入金の返済による支出	△179,131	△315,957
社債の償還による支出(注1、3)	△63,434	△25,104
リース債務の返済による支出	△144,059	△259,242
優先出資証券の償還による支出	-	△200,000
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△24,290	△24,649
合計	<u>△410,914</u>	<u>△824,952</u>

(注1) 2014年9月30日に終了した6カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンクグループ(株)				
第26回無担保普通社債	2007年6月19日	14,900百万円	4.36%	2014年6月19日
第37回無担保普通社債	2011年6月10日	30,000百万円	0.65%	2014年6月10日
iPCS, Inc. (注2)				
Second Lien Senior Secured Floating Rate Notes due 2014	2007年4月23日	181百万米ドル 18,513百万円	3.49%	2014年5月1日

(注2) iPCS, Inc. は、スプリントの子会社です。

(注3) 2015年9月30日に終了した6カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンクグループ(株)				
第32回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000百万円	1.67%	2015年6月2日

11. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2015年3月31日

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産 (注1)	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有 投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその 他の債権	-	-	-	-	1,895,648	1,895,648
その他の金融資産	75,091	-	46,868	19,903	55,206	197,068
非流動資産						
その他の金融資産	148,817	55,748	172,186	100	285,612	662,463
合計	223,908	55,748	219,054	20,003	2,236,466	2,755,179
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	1,817,415	1,817,415		
営業債務及びその 他の債務	-	-	1,863,480	1,863,480		
その他の金融負債	12,850	67	-	12,917		
非流動負債						
有利子負債	-	-	9,789,829	9,789,829		
その他の金融負債	-	-	27,142	27,142		
合計	12,850	67	13,497,866	13,510,783		

(注1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産です。このうち、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産の金額は、147,673百万円です。

(注2) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債です。

2015年9月30日

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産 (注)	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有 投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその 他の債権	-	-	-	-	1,838,234	1,838,234
その他の金融資産	35,925	1	47,513	12,307	115,811	211,557
非流動資産						
その他の金融資産	297,841	59,187	328,243	-	231,761	917,032
合計	333,766	59,188	375,756	12,307	2,185,806	2,966,823
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計		
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	1,660,269	1,660,269		
営業債務及びその 他の債務	-	-	1,626,057	1,626,057		
その他の金融負債	7,524	-	357	7,881		
非流動負債						
有利子負債	-	-	10,231,618	10,231,618		
その他の金融負債	-	28,919	20,797	49,716		
合計	7,524	28,919	13,539,098	13,575,541		

(注) FVTPLの金融資産のうち、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産の金額は、296,699百万円です。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2014年9月30日に終了した6カ月間および2015年9月30日に終了した6カ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2015年3月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
株式	46,729	-	(注1) 242,754	289,483
債券	-	14,542	3,258	17,800
デリバティブ金融資産				
為替契約(注2)	-	73,089	-	73,089
新株予約権	-	-	1,144	1,144
その他	-	104,666	12,528	117,194
合計	46,729	192,297	259,684	498,710
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約(注2)	-	12,850	-	12,850
金利スワップ契約	-	67	-	67
合計	-	12,917	-	12,917

2015年9月30日

				(単位：百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	58,697	-	(注1) 537,477	596,174
債券	-	7,740	3,104	10,844
デリバティブ金融資産				
為替契約(注2)	-	82,018	-	82,018
新株予約権	-	-	1,142	1,142
その他	-	60,608	17,924	78,532
合計	58,697	150,366	559,647	768,710
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約(注2)	-	36,382	-	36,382
金利スワップ契約	-	61	-	61
合計	-	36,443	-	36,443

(注1) 普通株式投資と特徴が実質的に異なるため、持分法を適用していない関連会社の優先株式が2015年3月31日においては146,926百万円、2015年9月30日においては288,374百万円含まれています。また、当該優先株式は、FVTPLの金融資産に指定しています。

(注2) デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債のうち、外貨建社債の通貨スワップ契約から発生したものは、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用している為替契約

	2015年3月31日		2015年9月30日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
通貨スワップ	324,382 (324,382)	55,748	877,373 (877,373)	30,329

上記の通貨スワップは、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 株式および債券

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、活発でない市場における同一銘柄の相場価格、類似会社の相場価格および割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

b. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 評価技法およびインプット

観察可能でないインプットを使用した公正価値（レベル3）の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

株 式

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲	
		2015年3月31日	2015年9月30日
取引事例法	非流動性ディスカウント	-	10.0%~40.0%
	支配プレミアム	-	5.0%~10.0%
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	15.0%	10.7%~16.3%
	永久成長率	3.5%	2.4%~ 5.3%
	非流動性ディスカウント	-	5.0%~15.0%
	非支配持分ディスカウント	-	17.0%~23.0%

b. 感応度分析

観察可能でないインプットのうち、永久成長率および支配プレミアムについては、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。一方、資本コスト、非流動性ディスカウントおよび非支配持分ディスカウントについては、上昇した場合に株式の公正価値が減少する関係にあります。

c. 評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。各四半期末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、部門管理者による公正価値の増減分析結果などのレビューおよび承認を経て、当社取締役会に報告しています。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2014年9月30日に終了した6カ月間

	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2014年4月1日	62,572	1,476	719	11,078
利得または損失				
純損益	4,666	35	35	1
その他の包括利益	△2,888	96	-	819
持分法適用に伴う振替	△21,002	-	-	-
購入	7,787	-	306	551
売却	△852	-	-	△853
上場によるレベル1への振替	△865	-	-	-
その他	1,044	-	-	-
2014年9月30日	50,462	1,607	1,060	11,596
2014年9月30日に保有する 金融商品に関して純損益に認識 した利得または損失	△1,920	35	35	△2

2015年9月30日に終了した6カ月間

	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2015年4月1日	242,754	3,258	1,144	12,528
利得または損失				
純損益	96,494	△6,452	△2	-
その他の包括利益	18,076	△312	-	2,099
購入	187,664	-	-	3,533
売却	△2,463	△500	-	△1,336
上場によるレベル1への振替	△8,065	-	-	-
レベル3への振替（注）	17,067	6,812	-	-
その他	△14,050	298	-	1,100
2015年9月30日	537,477	3,104	1,142	17,924
2015年9月30日に保有する 金融商品に関して純損益に認識 した利得または損失	94,832	△6,782	16	-

（注）観察可能なインプットを入手することが困難となったため、株式をレベル1から、債券をレベル2から振り替えました。なお、当該株式および債券を、レベル3への振替後に減損しました。詳細は、「注記18. その他の営業外損益（注1）」をご参照ください。

純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業外損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(4) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

	2015年3月31日		2015年9月30日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	(単位：百万円)			
有利子負債(非流動)				
長期借入金	2,116,498	2,160,920	2,005,628	2,039,912
社債	6,825,868	6,862,785	7,339,733	6,720,705
リース債務	744,911	748,068	803,044	799,967
割賦購入による未払金	102,552	102,673	83,213	84,059
合計	9,789,829	9,874,446	10,231,618	9,644,643

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

12. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2015年3月31日	2015年9月30日
米ドル	120.17	119.96

(2) 期中平均レート

2014年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：円)	
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2014年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	102.14	104.35

2015年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：円)	
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2015年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	121.34	121.91

13. 資本

(1) 資本剰余金

2015年9月30日に終了した6カ月間

当社は、子会社であるスーパーセルの株式24.1%を同社の既存株主より追加取得し、当社の同社に対する所有割合は77.8%になりました。この取引に伴い120,847百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

(2) 自己株式

自己株式の増減は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2014年9月30日に 終了した6カ月間	2015年9月30日に 終了した6カ月間
期首残高	12,205	11,463
期中増加	2	(注) 15,799
期中減少	△443	△457
期末残高	11,764	26,805

(注) 2015年9月30日に終了した6カ月間における、取締役会決議に基づく自己株式の取得株式数は15,795千株で、取得価格の総額は、120,000百万円です。

(3) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年3月31日	2015年9月30日
売却可能金融資産	14,524	29,023
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7,345	△22,580
在外営業活動体の為替換算差額	533,207	505,351
合計	540,386	511,794

14. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2014年9月30日に終了した6カ月間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	20	23,769	2014年3月31日	2014年6月23日

2015年9月30日に終了した6カ月間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	20	23,784	2015年3月31日	2015年6月22日

(注) 配当の効力発生日が、2015年9月30日以後となる中間配当を下記の通り取締役会で決議しています。

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2015年10月22日 取締役会	普通株式	20	23,477	2015年9月30日	2015年12月14日

15. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年9月30日に 終了した6カ月間	2015年9月30日に 終了した6カ月間
スプリント事業		
訴訟関連費用積立金（注1）	-	△19,140
固定資産の減損損失（注2）	-	△10,403
人員削減費用	△17,130	△2,239
その他	4,999	2,568
その他	2,405	△6,086
合計	<u>△9,726</u>	<u>△35,300</u>

（注1）現在係争中の訴訟関連費用についての積立金です。詳細は「注記.23 偶発事象」をご参照ください。

（注2）主に資産化した基地局建設費用について、スプリントのネットワーク計画変更に伴い使用見込みがなくなったため減損しました。

16. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年9月30日に 終了した6カ月間	2015年9月30日に 終了した6カ月間
支払利息	<u>△171,246</u>	<u>△215,668</u>

17. 持分変動利益

2014年9月30日に終了した6カ月間

関連会社のアリババに係る持分変動利益を599,141百万円計上しました。これは主に、同社が2014年9月19日にニューヨーク証券取引所に上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったほか、同社が発行する転換優先株式（Convertible Preference Shares）が普通株式に転換されたことによるものです。

18. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年9月30日に 終了した6カ月間	2015年9月30日に 終了した6カ月間
有価証券減損損失（注1）	△2,206	△18,944
持分法投資の減損損失（注2）	△19,393	△654
持分法適用に伴う再測定による利益（注3）	6,249	-
FVTPLの金融資産から生じる損益（注4）	1,218	112,625
貸倒引当金繰入額（注1）	-	△20,024
その他	4,629	△3,702
合計	<u>△9,503</u>	<u>69,301</u>

（注1）インドネシアのPT Trikomsel Oke Tbk.の株式や同社への投資に関連する融資などについては、投資額や融資額の回収を見込めないため減損しました。その結果、2015年9月30日に終了した6カ月間に有価証券減損損失と貸倒引当金繰入額を合計38,185百万円計上しました。

（注2）持分法で会計処理されている投資について、公正価値が長期にわたり下落したことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2014年9月30日に終了した6カ月間に減損損失を19,393百万円計上しました。

（注3）議決権比率が上昇したことにより新たに持分法を適用した関連会社投資について、持分法適用時に当社が既に保有していた持分を、持分法適用日の公正価値で再測定したことによる利益です。

（注4）主にFVTPLの金融資産に指定した組込デリバティブを含む優先株式投資の評価損益です。

19. 非継続事業

ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱

ソフトバンクグループ㈱は、ソフトバンクグループ㈱が保有するガンホー普通株式の一部である188,235,200株について、2015年4月28日にガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を締結しました。本公開買付けは2015年6月1日に完了し、ソフトバンクグループ㈱はガンホー普通株式を80,000百万円でガンホーに譲渡しました。

また、合同会社ハーティス（以下、ハーティス）および㈱孫ホールディングス（以下、孫ホールディングス）は、2015年6月1日付で、ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち100,000,000株について質権解除の合意を履践し、当該100,000,000株についての議決権行使合意（注）を終了しました。

これにより、ガンホーは、2015年6月1日よりソフトバンクグループ㈱の子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。

2014年9月30日に終了した6カ月間、2014年9月30日に終了した3カ月間および2015年4月1日から2015年6月1日に係るガンホーの経営成績は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。

（注）ガンホーの代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社であるハーティスは、2013年4月1日付で、ソフトバンクグループ㈱の代表取締役社長である孫正義との間で質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、ハーティスの保有するガンホー普通株式の全部に、孫正義の資産管理会社である孫ホールディングスを質権者とする質権が設定されていることに鑑み、孫ホールディングスによる当該質権の実行の猶予を受けるため、ハーティスが、ガンホーの株主総会において、孫正義の指図するところに従って、ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち213,080,000株（保有割合：18.50%）に係る議決権を行使することが合意されていました。

非継続事業の業績およびキャッシュ・フローは以下の通りです。

（1）非継続事業の業績

	（単位：百万円）	
	2014年9月30日に 終了した6カ月間	2015年9月30日に 終了した6カ月間
収益	82,499	26,604
費用	△50,894	△17,404
非継続事業からの税引前利益	31,605	9,200
法人所得税	△14,607	△3,568
非継続事業からの税引後利益	16,998	5,632
非継続事業の支配喪失に関連する損失	-	△12,739
投資一時差異に対する繰延税金費用	-	139
非継続事業からの純利益（△損失）	16,998	△6,968

（2）非継続事業のキャッシュ・フロー

	（単位：百万円）	
	2014年9月30日に 終了した6カ月間	2015年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,641	16,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139	△86
合計	31,492	15,230

20. 1株当たり純利益

9月30日に終了した6カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2014年9月30日に 終了した6カ月間	2015年9月30日に 終了した6カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの純利益	553,768	436,969
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの純利益(△損失)	6,942	△10,286
合計	560,710	426,683

発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,188,594	1,186,679
---------------------	-----------	-----------

基本的1株当たり純利益(△損失)(円)

継続事業	465.90	368.23
非継続事業	5.84	△8.67
合計	471.74	359.56

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2014年9月30日に 終了した6カ月間	2015年9月30日に 終了した6カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益(百万円)		
継続事業		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる継続事業からの純利益	553,768	436,969
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△8	△11,321
小計	553,760	425,648

非継続事業

基本的1株当たり純利益の算定に用いる非継続事業からの純利益(△損失)	6,942	△10,286
小計	6,942	△10,286
合計	560,702	415,362

希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)

発行済普通株式の加重平均株式数	1,188,594	1,186,679
調整		
新株予約権および新株予約権付社債	1,223	700
合計	1,189,817	1,187,379

希薄化後1株当たり純利益(△損失)(円)

継続事業	465.42	358.47
非継続事業	5.83	△8.66
合計	471.25	349.81

9月30日に終了した3カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2014年9月30日に 終了した3カ月間	2015年9月30日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの純利益	480,654	213,301
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの純利益	2,482	-
合計	483,136	213,301
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,188,704	1,184,141
基本的1株当たり純利益(円)		
継続事業	404.35	180.13
非継続事業	2.09	-
合計	406.44	180.13

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2014年9月30日に 終了した3カ月間	2015年9月30日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益(百万円)		
継続事業		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる継続事業からの純利益	480,654	213,301
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△1,536	△7,931
小計	479,118	205,370
非継続事業		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる非継続事業からの純利益	2,482	-
小計	2,482	-
合計	481,600	205,370
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	1,188,704	1,184,141
調整		
新株予約権および新株予約権付社債	1,152	629
合計	1,189,856	1,184,770
希薄化後1株当たり純利益(円)		
継続事業	402.66	173.34
非継続事業	2.09	-
合計	404.75	173.34

21. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) 法人所得税の支払額

2015年9月30日に終了した6カ月間

「法人所得税の支払額」には、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の支払額551,241百万円が含まれており、このうち317,692百万円は2015年12月末までに、233,549百万円は2016年7月末までにそれぞれ還付される見込みです。

(4) 子会社の支配喪失による減少額

2015年9月30日に終了した6カ月間

「子会社の支配喪失による減少額」は、ガンホーに対する支配を喪失した時点で、ガンホーが保有していた現金及び現金同等物の金額です。

(5) 非支配持分からの子会社持分取得による支出

2015年9月30日に終了した6カ月間

「非支配持分からの子会社持分取得による支出」は、主にスーパーセルおよびスプリントの株式をそれぞれの既存株主から追加取得したことによるものです。

(6) 重要な非資金取引

重要な非資金取引（現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引）は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年9月30日に 終了した6カ月間	2015年9月30日に 終了した6カ月間
携帯端末のリース取引による棚卸資産から有形固定資産への振替	7,332	188,539

上記のほかに、2015年9月30日に終了した6カ月間において、当社はアスクル(株)を子会社化していますが、当該企業結合はアスクル(株)の自己株式取得により行なわれたことから、非資金取引に該当します。企業結合の詳細については、「注記. 6 企業結合」をご参照ください。

22. 関連当事者

2014年9月30日に終了した6カ月間

当社は、2014年8月6日にマルセロ・クラウレが間接的に保有するBrightstar Global Group Inc. の全普通株式（発行済普通株式の37.7%）を取得し、当社のBrightstar Global Group Inc. に対する所有割合は100%になりました。

Brightstar Global Group Inc. は、携帯端末の卸売事業を展開する米国のブライトスターの完全親会社で、マルセロ・クラウレは、Brightstar Global Group Inc. およびブライトスターのPresident and CEOならびにそれらの子会社および合弁会社の各役職を務めていました。マルセロ・クラウレは、2014年8月11日にスプリントの新たなPresident and CEOに就任し、その直前にBrightstar Global Group Inc. およびブライトスターのPresident and CEOならびにそれらの子会社および合弁会社における各役職を退任しました。

当該取引の内容は、以下の通りです。

会社等の名称 または氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2014年9月30日に 終了した6カ月間 取引金額	2014年9月30日 未決済残高
マルセロ・クラウレ (注1)	子会社の役員	Brightstar Global Group Inc. の株式取 得(注2)	30,509	-

(注1) マルセロ・クラウレが100%保有する会社を通じて取引をしています。

(注2) 株式の取得価額については、独立した第三者機関の評価額を参考に、協議の上決定しています。

23. 偶発事象

(訴訟)

2012年4月19日に、ニューヨーク州司法長官は、Sprint Communications, Inc. が、2005年7月以来、無線電話サービスの販売から得られた収益に対するニューヨークの物品販売税につき、不正に100百万米ドルを超える金額を顧客から徴収せず、支払わなかったとして訴追請求状を提出しました。当該訴追請求は、罰金および利息とともに、虚偽請求取締法 (the False Claims Act) に基づき損害額の3倍の賠償を求めるものです。2012年6月14日に、Sprint Communications, Inc. は、訴追請求を却下するように申し立てました。2013年7月1日、裁判所は、同社による却下申立ての大部分を却下しましたが、訴追請求における一定の訴因又は一定の訴因の一部については却下しました。Sprint Communications, Inc. は当該決定に対し上訴しましたが、中間上訴裁判所 (intermediate appellate court) は原裁判所による決定を維持しました。Sprint Communications, Inc. はニューヨーク州最高裁判所に対し中間上訴の申立てを行いました。2015年10月20日、同裁判所は、Sprint Communications, Inc. が税法に基づき訴追請求されている税額を徴収し支払わなければならないという中間上訴裁判所の決定を維持しました。これに伴い、本件訴追請求に関する税金及び利息のうち、157百万米ドルについては、2015年9月30日に終了した3カ月間において、「その他の営業損益」に認識しています。「注記15. その他の営業損益 (注1)」をご参照ください。スプリントは、本件訴追請求について引き続き積極的に争うことを予定しており、この結果が当社の財務状態や業績に重大な影響をもたらすものとは考えていません。

24. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2015年11月11日に当社代表取締役社長 孫 正義によって承認されています。

2 【その他】

2015年10月22日開催の取締役会において、2015年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	23,477百万円
(2) 1株当たりの金額	20円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2015年12月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当四半期会計期間の 末日現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所 または登録認可金融 商品取引業会名
ソフトバンクグループ(株) 第34回無担保普通社債	2011年 1月25日	45,000	-	45,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第35回無担保普通社債	2011年 1月25日	10,000	-	10,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第36回無担保普通社債	2011年 6月17日	100,000	-	100,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第39回無担保普通社債	2012年 9月24日	100,000	-	100,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第40回無担保普通社債	2012年 9月14日	10,000	-	10,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第41回無担保普通社債	2013年 3月12日	300,000	-	300,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第42回無担保普通社債	2013年 3月1日	70,000	-	70,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第43回無担保普通社債	2013年 6月20日	400,000	-	400,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第44回無担保普通社債	2013年 11月29日	50,000	-	50,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第45回無担保普通社債	2014年 5月30日	300,000	-	300,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第46回無担保普通社債	2014年 9月12日	400,000	-	400,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第47回無担保普通社債	2015年 6月18日	100,000	-	100,000	-

(注) 保証会社はソフトバンク(株)であり、2015年9月30日現在、上記の表に記載したもの以外に、ソフトバンクグループ(株)が発行した外貨建社債44.85億米ドル及び28.75億ユーロについても同社が保証を行っています。なお、当該外貨建社債は、日本国内において上場または店頭登録されておらず、その募集または売出しについて有価証券届出書（または発行登録追補書類）を提出していません。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(ソフトバンク株式会社に関する事項)

会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	ソフトバンク株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 宮内 謙
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目9番1号

保証会社であるソフトバンク株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項（ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項）」および「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項（ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項）」に記載しています。

有価証券報告書 第35期 自 平成26年4月1日 平成27年6月19日
至 平成27年3月31日 関東財務局長に提出

(注) 2015年4月1日を効力日として、ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)は、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併方式により合併し、2015年7月1日付で社名をソフトバンクモバイル(株)からソフトバンク(株)に変更しました。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月11日

ソフトバンクグループ株式会社


取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 望月 明美 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 芳賀 保彦 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 酒井 亮 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクグループ株式会社（旧社名 ソフトバンク株式会社）の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソフトバンクグループ株式会社（旧社名ソフトバンク株式会社）及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【会社名】	ソフトバンクグループ株式会社 (旧会社名 ソフトバンク株式会社)
【英訳名】	SoftBank Group Corp. (旧英訳名 SoftBank Corp.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 孫 正義
【最高財務責任者の役職氏名】	-
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成27年6月19日開催の第35回定時株主総会の決議により、平成27年7月1日付で会社名および英訳名を上記の通り変更しました。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 孫 正義は、当社の第36期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。